

# 歳入確保の取組 経営分析・事業分析報告書

2025年3月  
財政・変革局財政課

- 1 北九州市における歳入の状況
- 2 他政令市との比較
- 3 今後の方向性・他事業クラスターとの関連性
- 4 個別の歳入確保分析
  - ① ふるさと納税の拡大について
  - ② ネーミングライツの活用について
  - ③ 県単独補助の格差是正について

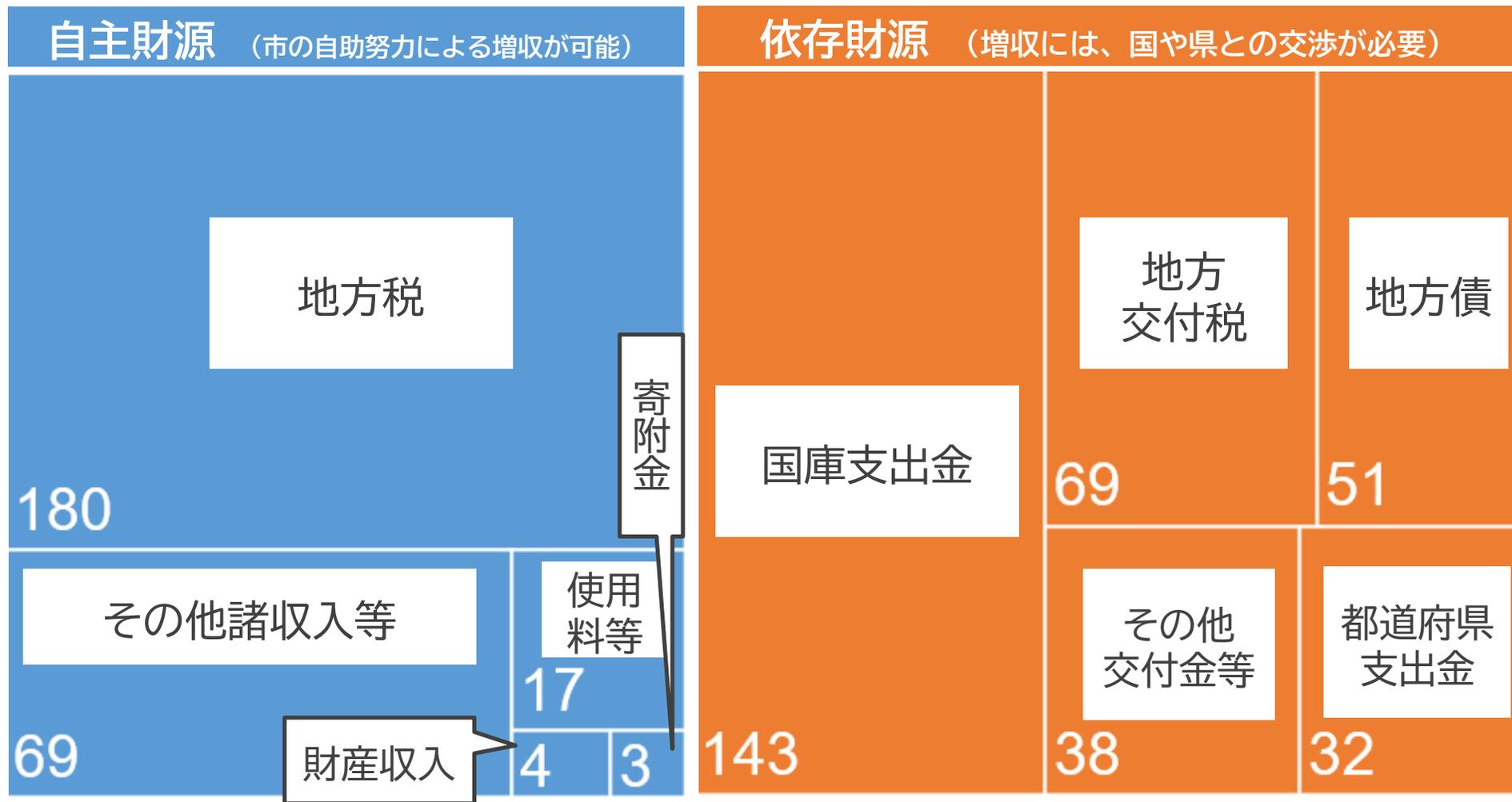
- 1 北九州市における歳入の状況
- 2 他政令市との比較
- 3 今後の方向性・他事業クラスターとの関連性
- 4 個別の歳入確保分析
  - ① ふるさと納税の拡大について
  - ② ネーミングライツの活用について
  - ③ 県単独補助の格差是正について

# 北九州市における歳入の構成

市町村の歳入は、自主財源（市町村が自主的に収入できる財源）と依存財源（国や都道府県の意図によって決定される財源）に分類される。令和4年度における北九州市普通会計の歳入決算額は6,054億円であり、上位3位を地方税、国庫支出金及び地方交付税が占める。

【北九州市 令和4年度 普通会計 歳入決算額の構成】

（単位：十億円）



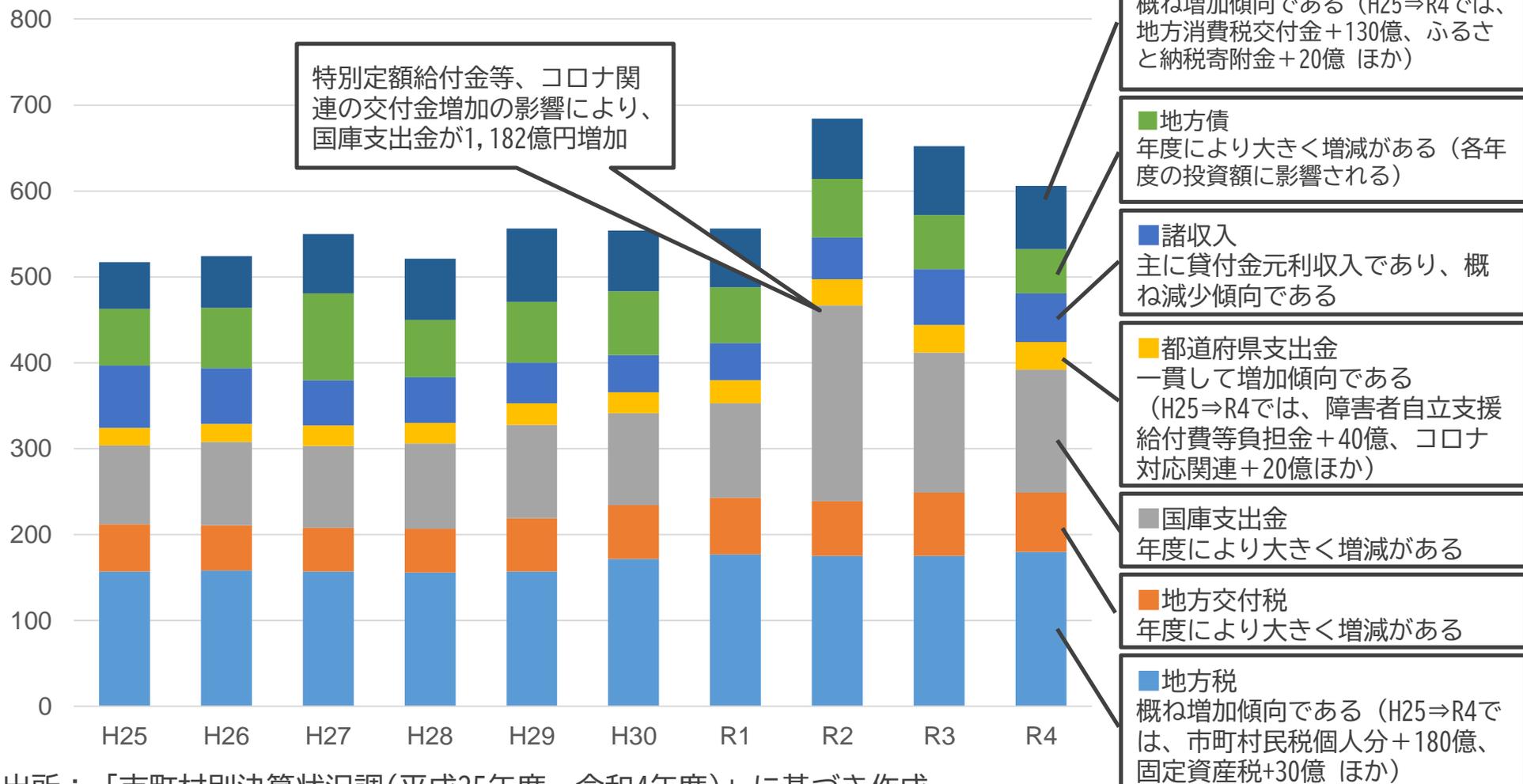
出所：「市町村別決算状況調（令和4年度）」に基づき作成

# 北九州市における歳入の推移

直近十年間における北九州市普通会計の歳入決算額の推移は次の通りである。概ね増加傾向にあり、特に令和2年度以降はコロナ関連の交付金の影響により大幅に増加しているが、令和4年度は令和元年度以前の水準に落ち着きつつある。

【北九州市 普通会計 歳入決算額の推移】

(単位：十億円)



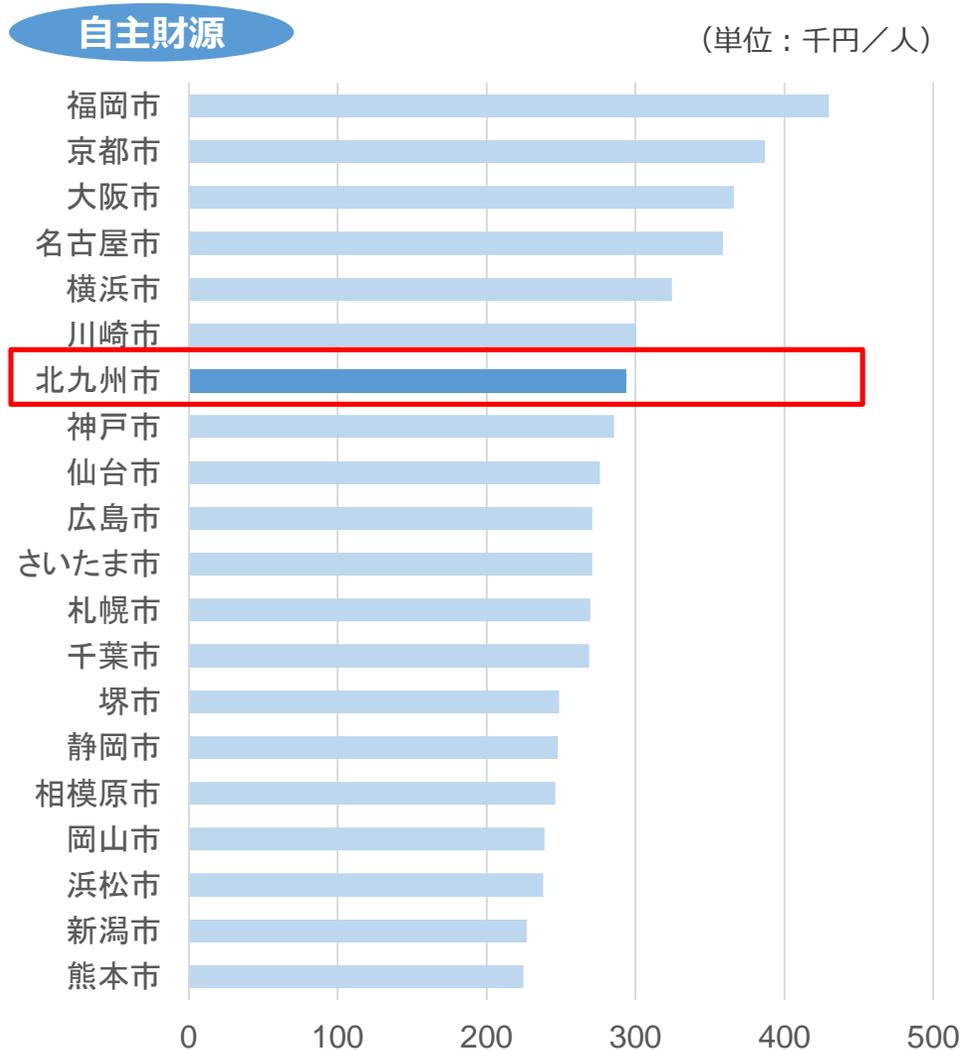
出所：「市町村別決算状況調(平成25年度～令和4年度)」に基づき作成

- 1 北九州市における歳入の状況
- 2 他政令市との比較
- 3 今後の方向性・他事業クラスターとの関連性
- 4 個別の歳入確保分析
  - ① ふるさと納税の拡大について
  - ② ネーミングライツの活用について
  - ③ 県単独補助の格差是正について

# 歳入に係る他の政令市との比較

人口1人当たりの歳入決算額を他の政令市と比較した結果は次の通りである。  
北九州市は、依存財源については、地方交付税や国庫支出金が比較的大きく、政令市の中では上位にある。  
また、自主財源については、政令市の中では中位にある。

【普通会計 令和4年度 人口1人当たり歳入決算額の比較】



出所：「市町村別決算状況調（令和4年度）」及び「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和5年1月1日現在）」に基づき作成

## 【参考資料】 歳入に係る他の政令市との比較（自主財源）

人口1人当たりの歳入決算額のうち、自主財源の内訳を他の政令市と比較した結果は次の通りである。  
北九州市は、使用料等や寄附金（主にふるさと納税）では比較的政令市上位に位置するものの、  
地方税や財産収入が小さく、合計額では政令市の中位にある。

【普通会計 令和4年度 人口1人当たり歳入決算額（自主財源）の内訳比較】

（単位：円／人）

項目	地方税	使用料等(※1)	財産収入	寄附金	その他諸収入等(※2)	合計
北九州市	193,319	18,558	3,998	2,956	74,621	293,452
札幌市	177,394	13,382	10,319	1,098	67,388	269,581
仙台市	210,689	13,642	3,339	882	47,715	276,267
さいたま市	210,727	7,961	1,077	290	50,707	270,762
千葉市	210,271	11,721	1,483	260	45,273	269,008
横浜市	231,049	18,220	11,537	195	63,417	324,418
川崎市	248,139	16,102	6,313	876	29,195	300,625
相模原市	186,898	8,491	1,039	1,315	48,575	246,318
新潟市	174,422	10,676	1,561	1,328	38,899	226,886
静岡市	204,495	9,200	1,220	1,340	31,447	247,702
浜松市	189,960	6,633	744	3,205	37,406	237,948
名古屋市	265,609	18,829	9,165	2,905	62,170	358,678
京都市	225,133	17,040	8,067	7,176	129,770	387,186
大阪市	286,675	26,477	12,274	318	40,423	366,167
堺市	190,348	10,732	5,604	1,527	40,659	248,870
神戸市	207,856	22,880	7,297	2,306	45,268	285,607
岡山市	189,909	11,017	771	735	36,513	238,945
広島市	204,382	15,446	1,214	1,633	48,229	270,904
福岡市	226,550	23,629	7,547	985	170,966	429,677
熊本市	171,562	14,149	6,161	1,228	31,695	224,795

大  
平均  
小

(※1) 分担金及び負担金、使用料、手数料

(※2) 繰入金、繰越金、諸収入

出所：「市町村別決算状況調（令和4年度）」及び「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和5年1月1日現在）」に基づき作成

# 【参考資料】 歳入に係る他の政令市との比較（依存財源）

人口1人当たりの歳入決算額のうち、依存財源の内訳を他の政令市と比較した結果は次の通りである。  
北九州市は、各項目ともに政令市の中では比較的上位にある。

【普通会計 令和4年度 人口1人当たり歳入決算額（依存財源）の内訳比較】

（単位：円／人）

項目	地方交付税	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	その他交付金(※)	合計
北九州市	74,218	153,748	34,710	54,508	40,722	357,906
札幌市	63,481	178,039	37,108	39,663	38,733	357,024
仙台市	24,947	130,157	28,709	49,447	43,384	276,644
さいたま市	8,553	116,491	23,201	41,301	37,443	226,989
千葉市	21,414	125,946	28,910	61,447	40,843	278,560
横浜市	10,679	124,056	27,588	37,859	36,981	237,163
川崎市	223	125,361	26,476	40,348	35,399	227,807
相模原市	32,887	117,687	29,098	27,922	38,490	246,084
新潟市	89,855	120,068	32,867	51,055	43,011	336,856
静岡市	39,842	112,402	28,098	53,313	46,359	280,014
浜松市	42,447	104,421	25,397	43,404	45,949	261,618
名古屋市	5,610	127,841	39,016	48,194	46,098	266,759
京都市	44,443	143,704	34,759	45,459	39,726	308,091
大阪市	16,987	201,777	38,739	37,998	45,325	340,826
堺市	51,926	158,219	35,003	29,257	40,295	314,700
神戸市	54,851	153,648	39,400	72,506	40,312	360,717
岡山市	59,315	127,640	26,066	59,249	45,815	318,085
広島市	49,356	144,587	29,470	65,115	39,985	328,513
福岡市	27,727	151,275	31,080	42,401	40,544	293,027
熊本市	71,699	146,535	35,397	46,677	39,243	339,551



(※)地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

- 1 北九州市における歳入の状況
- 2 他政令市との比較
- 3 今後の方向性・他事業クラスターとの関連性
- 4 個別の歳入確保分析
  - ① ふるさと納税の拡大について
  - ② ネーミングライツの活用について
  - ③ 県単独補助の格差是正について

# 今後の方向性・他事業クラスターとの関連性

歳入は予算科目によって、金額の決定方法や獲得手段が大きく異なっており、歳入確保の観点においても、科目ごとに方向性を検討する必要がある。本クラスターでの分析のみではなく、収入確保に係る他クラスターとの関連性にも留意しながら、今後の方向性を検討する。

## 【今後の方向性と他事業クラスターとの関連性】

(単位：百万円)

区分	科目	R4決算額	今後の方向性・他事業クラスターとの関連性
自主財源	地方税	179,670	<u>北九州市新ビジョン</u> 、特に「稼げるまち」に向けた戦略を通じて、産業の集積・雇用の拡大を図り、政令市内では低位にある市民税の増収を目指すとともに、新たな設備投資や地価向上による固定資産税の増収も図る。
	使用料等	17,249	主に公の施設に係る使用料であり、受益者負担の考え方に基づいて使用料の見直しを検討するとともに、減免のあり方についても併せて検討する。(「 <u>使用料等の見直しクラスター</u> 」にて詳細分析・検討)
	財産収入	3,715	市有財産の貸付けや売払い等に伴う収入であり、ネーミングライツ導入や、未利用地の売却を例に、市有財産を活用した歳入確保の取組について、検討を行う。(「 <u>本クラスター② ネーミングライツの活用について</u> 」「 <u>未利用地活用クラスター</u> 」にて詳細分析・検討)
	寄附金	2,747	主にふるさと納税による収入であり、北九州市におけるふるさと納税の現状を把握するとともに、今後の取組について、検討を行う。(「 <u>本クラスター① ふるさと納税の拡大について</u> 」にて詳細分析・検討)
	その他諸収入等	69,352	主に貸付金元利収入であり、歳入確保の趣旨とは異なることから、詳細検討の対象外とする。
依存財源	地方交付税	68,977	
	国庫支出金	142,893	依存財源については、国や県の意向に大きく左右される。歳入確保の観点では、国や県への陳情や交渉により、増収につながる可能性がある。
	都道府県支出金	32,260	都道府県支出金のメニューのひとつである福祉医療費支給事業の補助金を例に、政令市と一般市町村の格差是正のための取組等の検討を行う。(「 <u>本クラスター③ 県単独補助の格差是正について</u> 」にて詳細分析・検討)
	地方債	50,660	
	その他交付金等	37,846	
合計額		605,370	

- 1 北九州市における歳入の状況
- 2 他政令市との比較
- 3 今後の方向性・他事業クラスターとの関連性
- 4 個別の歳入確保分析
  - ① ふるさと納税の拡大について
  - ② ネーミングライツの活用について
  - ③ 県単独補助の格差是正について

- 1 ふるさと納税の拡大について
  - (1) 寄附受入額、受入件数の推移
  - (2) 流出状況(収支)
  - (3) 他の政令指定都市との比較
  - (4) 寄附者の動向
  - (5) 今後の課題

# 1(1) 寄附受入額、受入件数の推移(全国)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和5年度の実績は、約1兆1,175億円(対前年度比:約1.2倍)、約5,895万件(同:約1.1倍)。

(単位:億円)

(単位:万件)

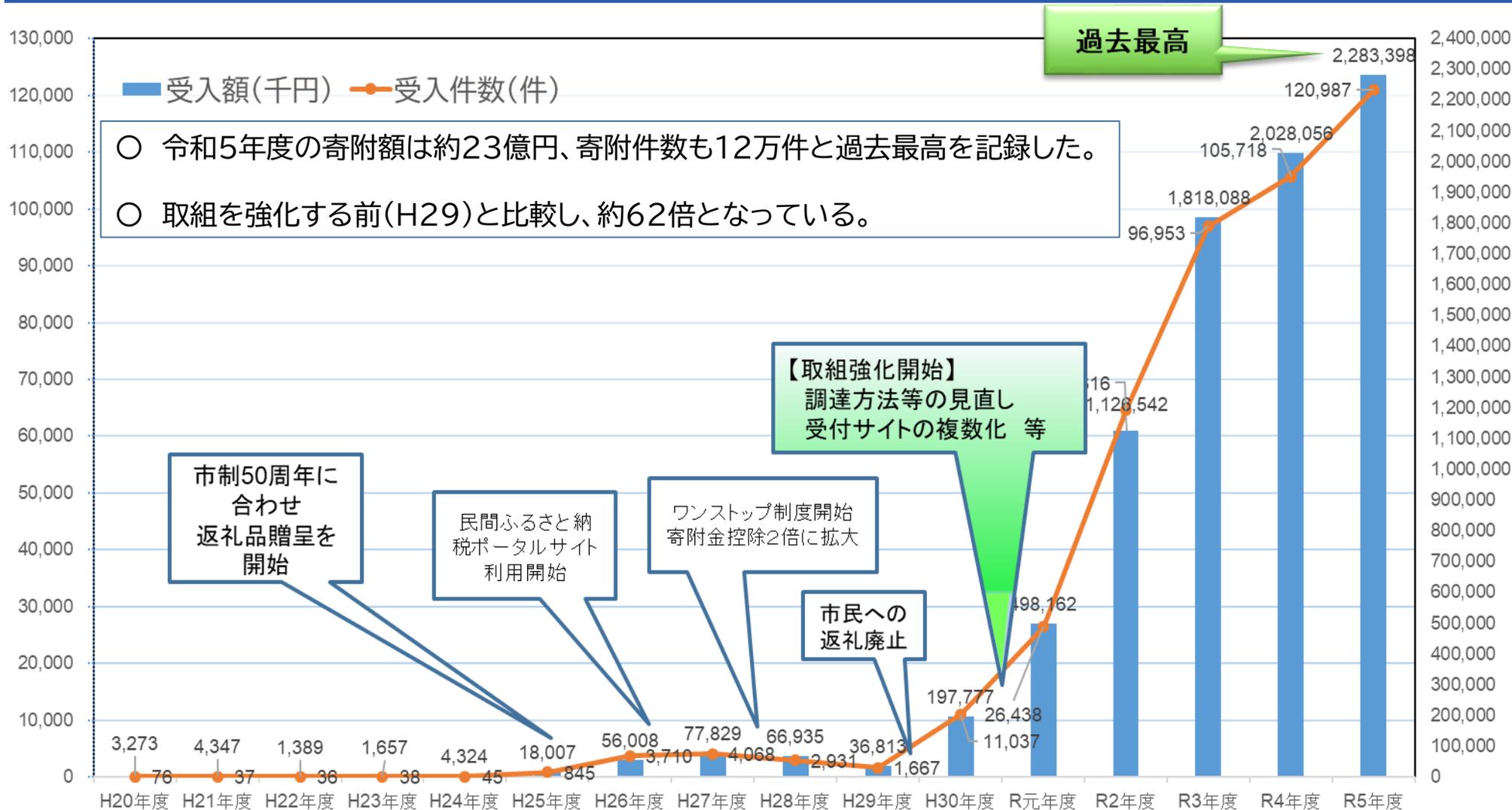


(単位:億円、万件)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
受入額	81.4	77.0	102.2	121.6	104.1	145.6	388.5	1,652.9 (286.7)	2,844.1 (501.2)	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)	6,724.9 (1,808.5)	8,302.4 (2,392.0)	9,654.1 (2,961.4)	11,175.0 (3,515.1)
受入件数	5.4	5.6	8.0	10.1	12.2	42.7	191.3	726.0 (147.7)	1,271.1 (256.7)	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)	3,488.8 (1,006.5)	4,447.3 (1,401.1)	5,184.3 (1,738.7)	5,894.6 (2,048.2)

- 全国の寄附受入額、件数ともに右肩上がりで推移し、令和5年度に寄附額が1兆円を超えた。
- ふるさと納税をしている人の割合は約16%で、今後も寄附の増加が見込まれる。

# 1(1) 寄附受入額、受入件数の推移(北九州市)



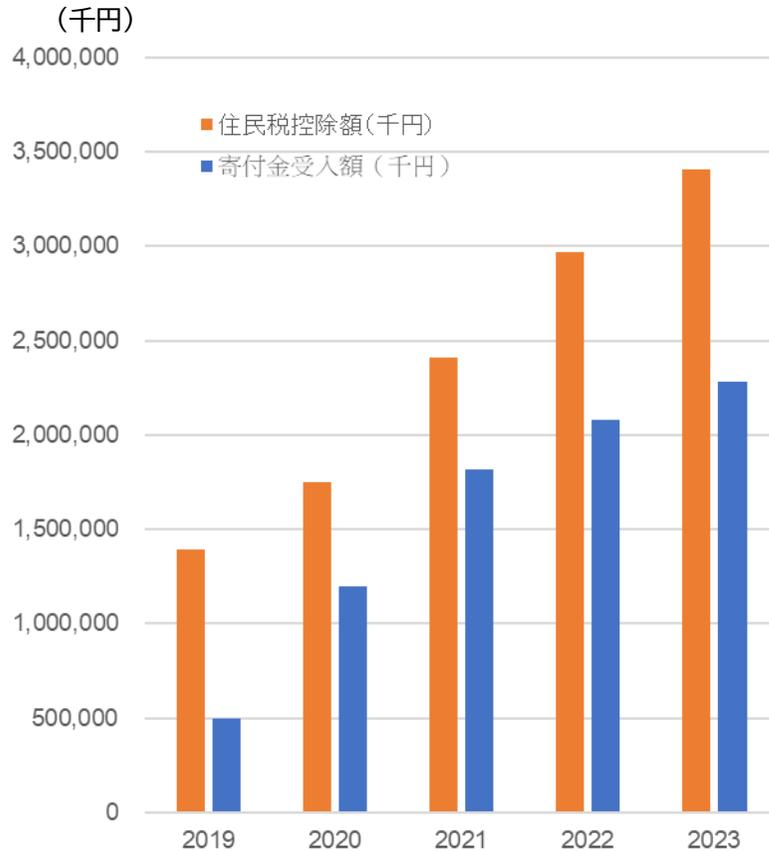
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
受入額 (千円)	3,273	4,347	1,389	1,657	4,324	18,007	56,008	77,829	66,935	36,813	197,777	498,162	1,126,000	1,818,088	2,028,056	2,283,398
受入件数 (件)	76	37	36	38	45	845	3,710	4,068	2,931	1,667	11,037	26,438	64,623	96,953	105,718	120,987

## 1 ふるさと納税の拡大について

- (1) 寄附受入額、受入件数の推移
- (2) 流出状況(収支)
- (3) 他の政令指定都市との比較
- (4) 寄附者の動向
- (5) 今後の課題

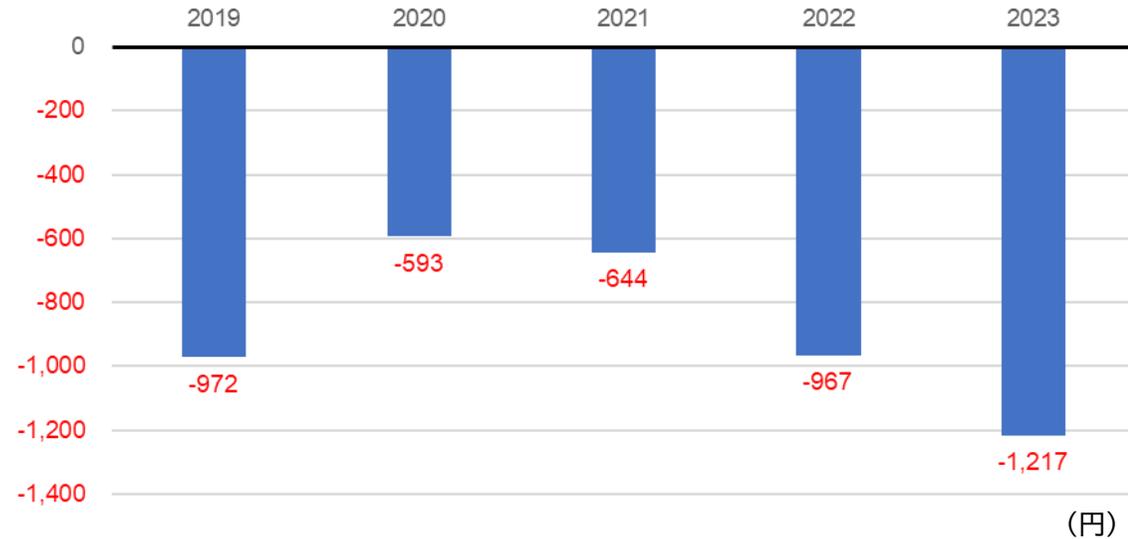
# 1(2) 流出状況(住民税控除額と収支の推移)

北九州市 寄附受入額と住民税控除額の推移



○寄附受入額が過去最高を更新する一方で、北九州市民が他の自治体に寄附した場合に控除される住民税控除額も過去最高を更新しており、単純な収支差はむしろ拡大傾向にある。  
○今後、ふるさと納税が全国的に拡大した場合、全国シェアを拡大しない限り、収支の改善は図れない。

北九州市 住民一人当たりのふるさと納税収支  
(地方交付税措置前)



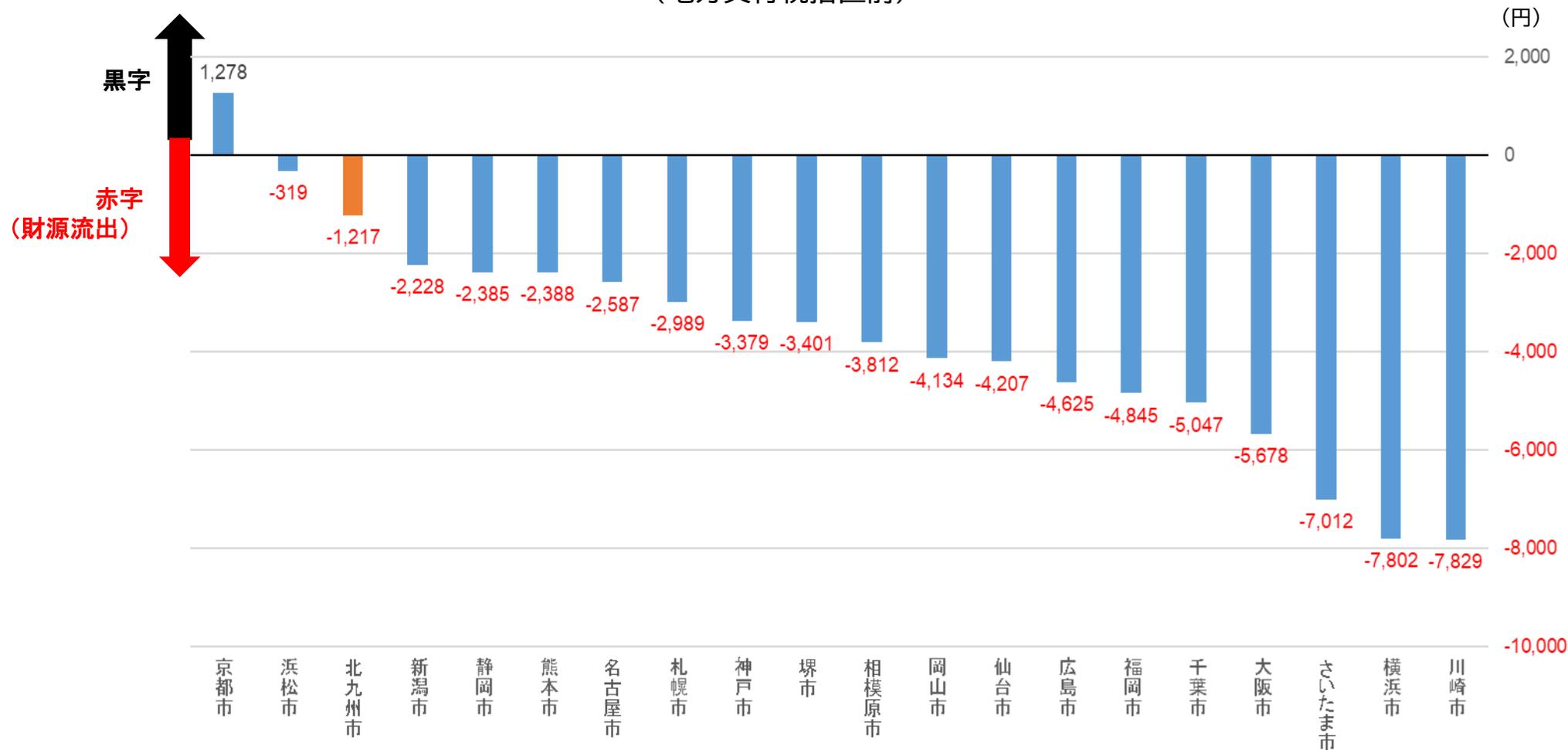
ふるさと納税の収支は2020年度以降、悪化傾向にある。

※ 実質的なふるさと納税の収支 = 「①寄付金受入額 - ②経費 - ③住民税控除額 + ④地方交付税措置額」となるが、他都市との比較を行うため、地方交付税措置前で算出

※ 実質的なふるさと納税の収支は直近4ヶ年(2020~2023)において黒字

## 1(2) 流出状況(市民一人当たりの収支(政令市比較))

住民一人当たりのふるさと納税収支(政令市比較)  
(地方交付税措置前)

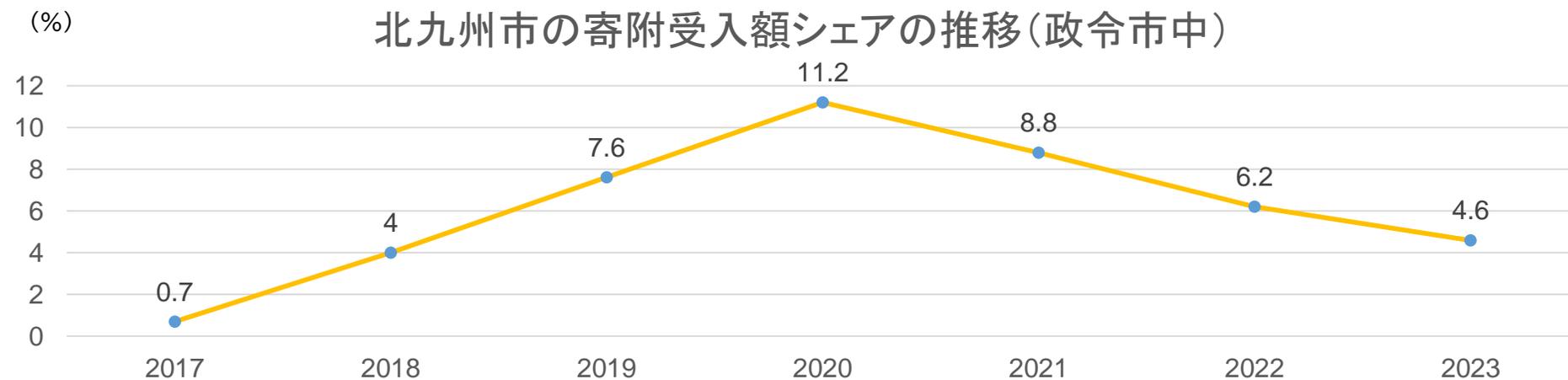
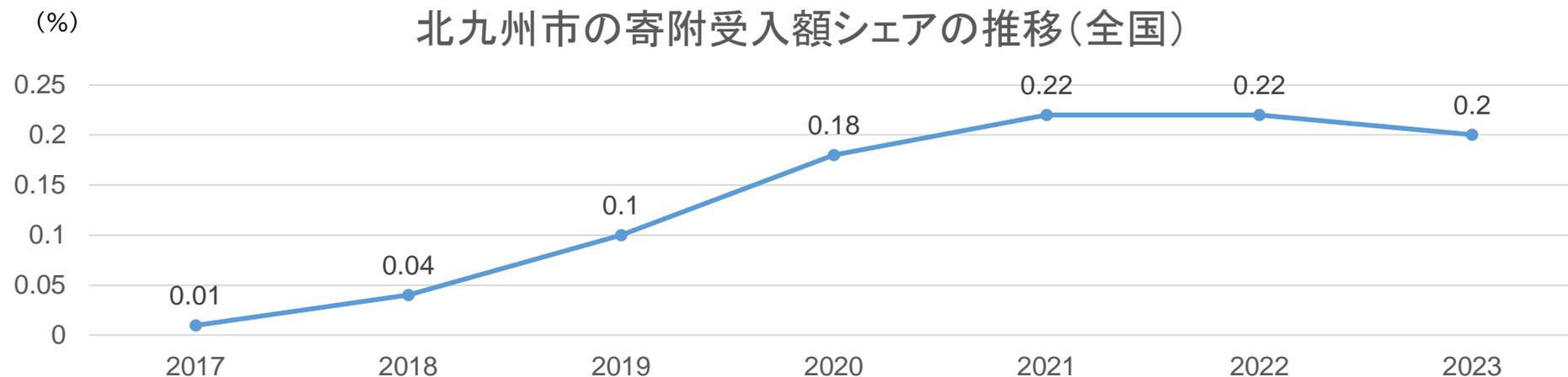


北九州市のふるさと納税収支は上位から3番目で、市民一人当たり1,217円が財源流出。  
人口の多い大都市ほど住民税控除額も多く、財源流出に苦慮している。

## 1 ふるさと納税の拡大について

- (1) 寄附受入額、受入件数の推移
- (2) 流出状況(収支)
- (3) 他の政令指定都市との比較
- (4) 寄附者の動向
- (5) 今後の課題

# 1(3) 他の政令指定都市との比較(シェアの推移)



- 全国シェアは2021年度までは増加していたが、それ以降は伸び悩み、減少に転じた。
- 政令市中のシェアも2020年度をピークに漸減している。

# 1(3) 他の政令指定都市との比較(寄附単価)

(円)

自治体名	2019	2020	2021	2022	2023
名古屋市	18,746	65,698	51,987	54,440	56,796
堺市	34,709	29,199	35,663	65,236	49,648
横浜市	61,355	59,356	51,526	56,206	47,705
京都市	87,211	59,098	55,969	56,936	46,063
相模原市	48,945	69,933	155,818	125,946	43,993
さいたま市	31,861	69,071	72,218	78,239	40,285
神戸市	60,418	83,434	53,785	42,344	39,898
仙台市	24,661	22,779	17,114	23,070	28,616
福岡市	311,503	29,284	27,062	26,681	27,867
札幌市	203,794	35,382	26,956	27,609	26,499
新潟市	13,806	15,050	20,296	22,507	23,477
岡山市	19,657	19,568	24,206	23,179	22,708
浜松市	18,333	16,987	17,247	19,526	22,508
静岡市	21,540	31,020	14,078	17,566	20,016
北九州市	18,843	18,338	18,752	19,519	18,873
熊本市	32,325	46,318	24,423	21,016	17,277

## 【北九州市の寄附単価の現状】

○ 2023年度:18,873円/件

○ 1740市区町村中998位  
※ 平均36,723円

○ うち返礼品提供している自治体(※)  
→ 1283市区町村中710位  
(平均:26,607円)

○ 政令市のうち16市  
→ 16市中15位  
(平均:33,264円)

受入寄附額5000万円以上かつ 経費率30%以上の自治体で比較

○ 北九州市の単価は横ばいであるが、牛肉、石鹼など低単価の返礼品が主力の返礼品となっているため、政令市の中では低い方から2番目となっている。

○ 寄附単価は当該自治体の主力返礼品の単価に左右される。

【高単価】 名古屋市 : シャワーヘッド、ホーローなべ 等

堺市 : 家電 等

京都市 : 旅行クーポン 等

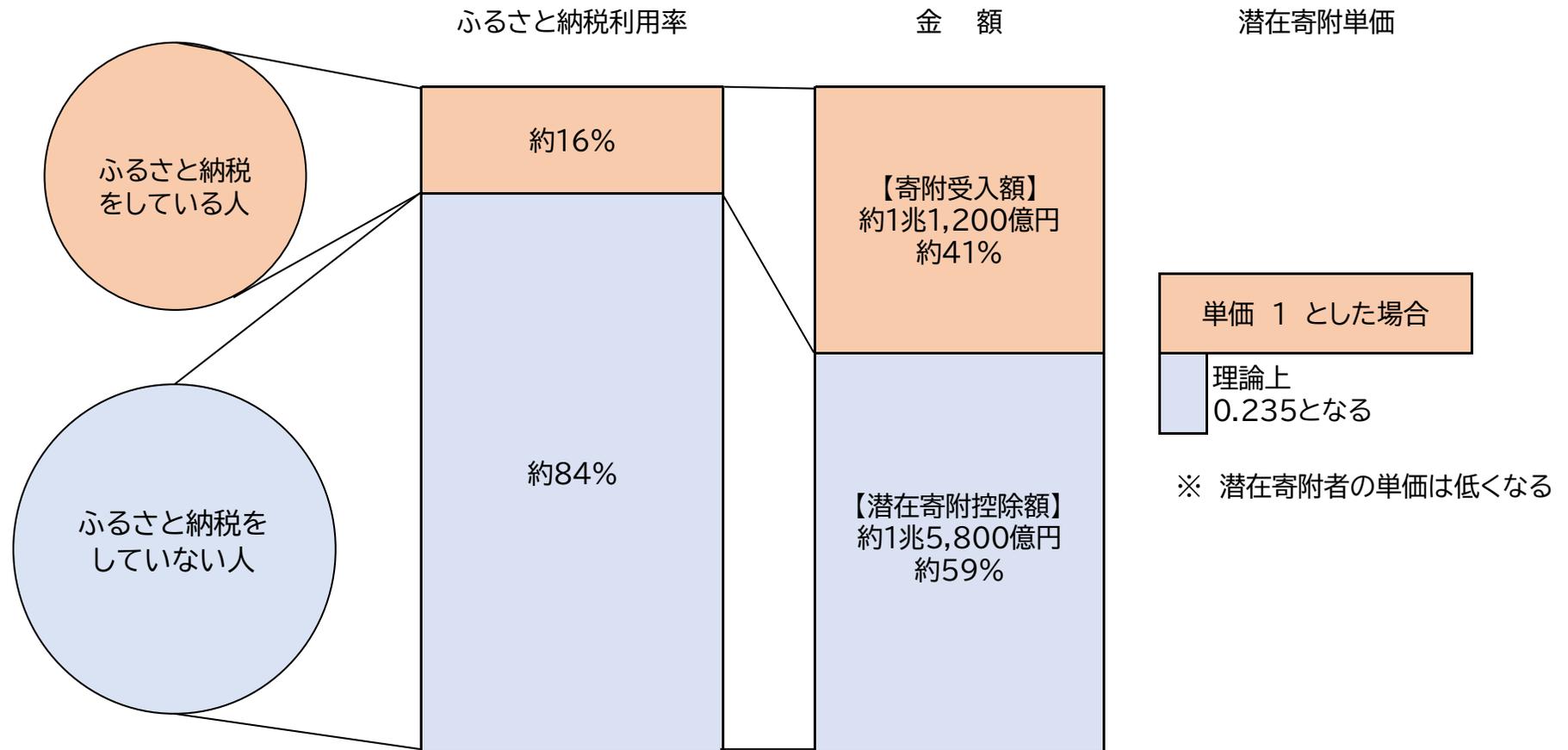
【低単価】 北九州市 : 牛肉、石鹼 等

静岡市 : お茶 等

熊本市 : 熊本城復興寄附

# 1(3) 他の政令指定都市との比較(寄附単価)

## 今後の寄附単価予測



※ 納税義務者約6,017万人がすべてふるさと納税を行った場合の総額2兆7,000億円として算出

潜在寄附者に何を返礼品として訴求するか？単価が下がっていくことをふまえると・・・

- ⇒ 高単価の返礼品に加え・・・、
- ⇒ 返礼品のバリエーション豊富な自治体や、日用品の返礼品を多く持つ自治体に強みが出てくるのではないか。

## 1(3) 他の政令指定都市との比較(まとめ)

### 【まとめ】

- 全国規模で寄附が拡大しているなか、北九州市のシェアは減少傾向にある。
- 高額返礼品の導入が進んだ自治体では、寄附単価が上昇する一方で、北九州市の寄附単価は低く、横ばいである。

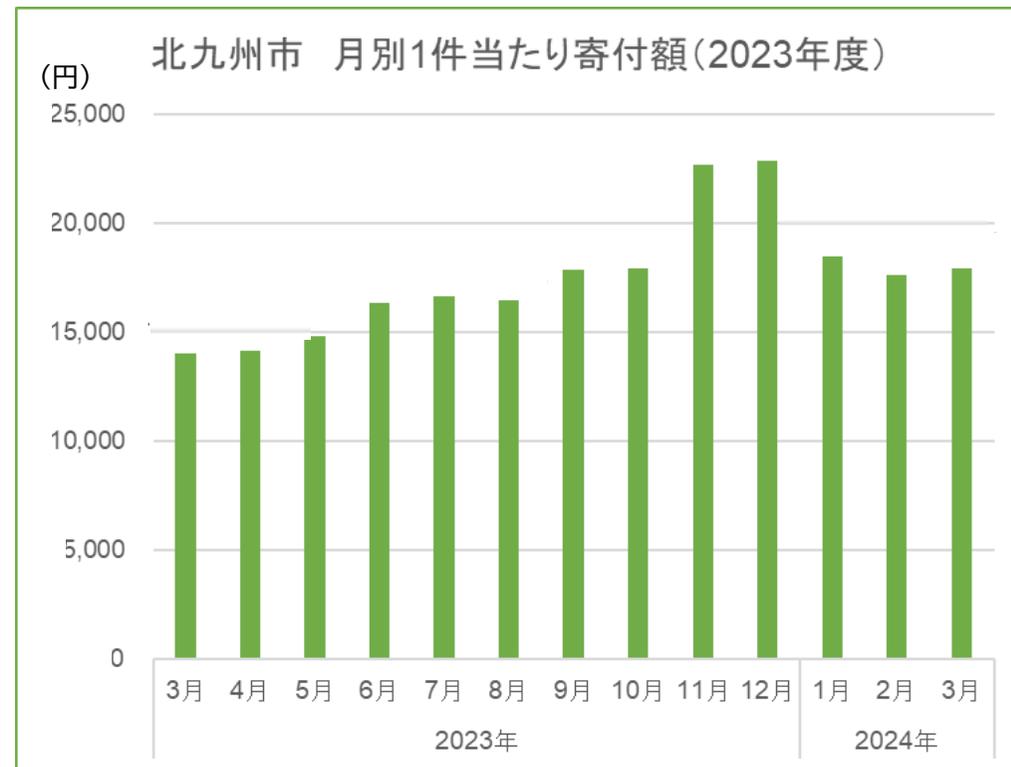
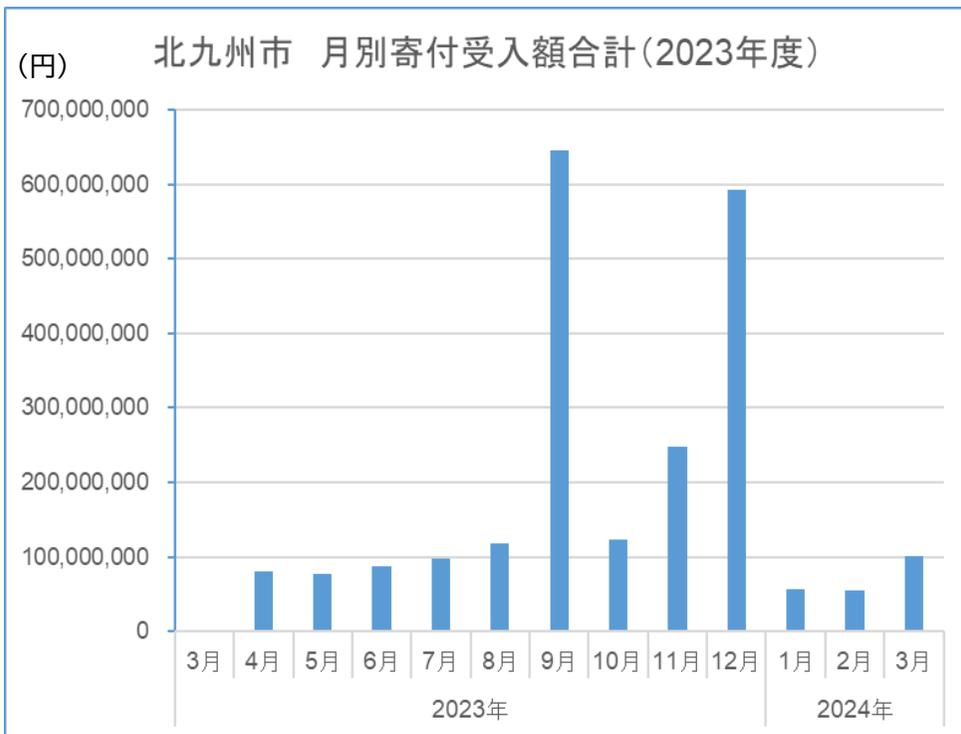
### 【考 察】

- 北九州市は2018～2020年度まで他の政令市に先行していたが、2021年以降、他の政令市も取組を強化したことに伴い、シェアが下がったと思われる。
- 全国シェアは直近3年度は微減であるが、シェアが増えないかぎり収支額が悪化していくことが予想される。
- 寄附単価が低いことで、返礼品に対する送料の割合が大きくなり、返礼品のコストパフォーマンスが悪くなっている可能性がある。

## 1 ふるさと納税の拡大について

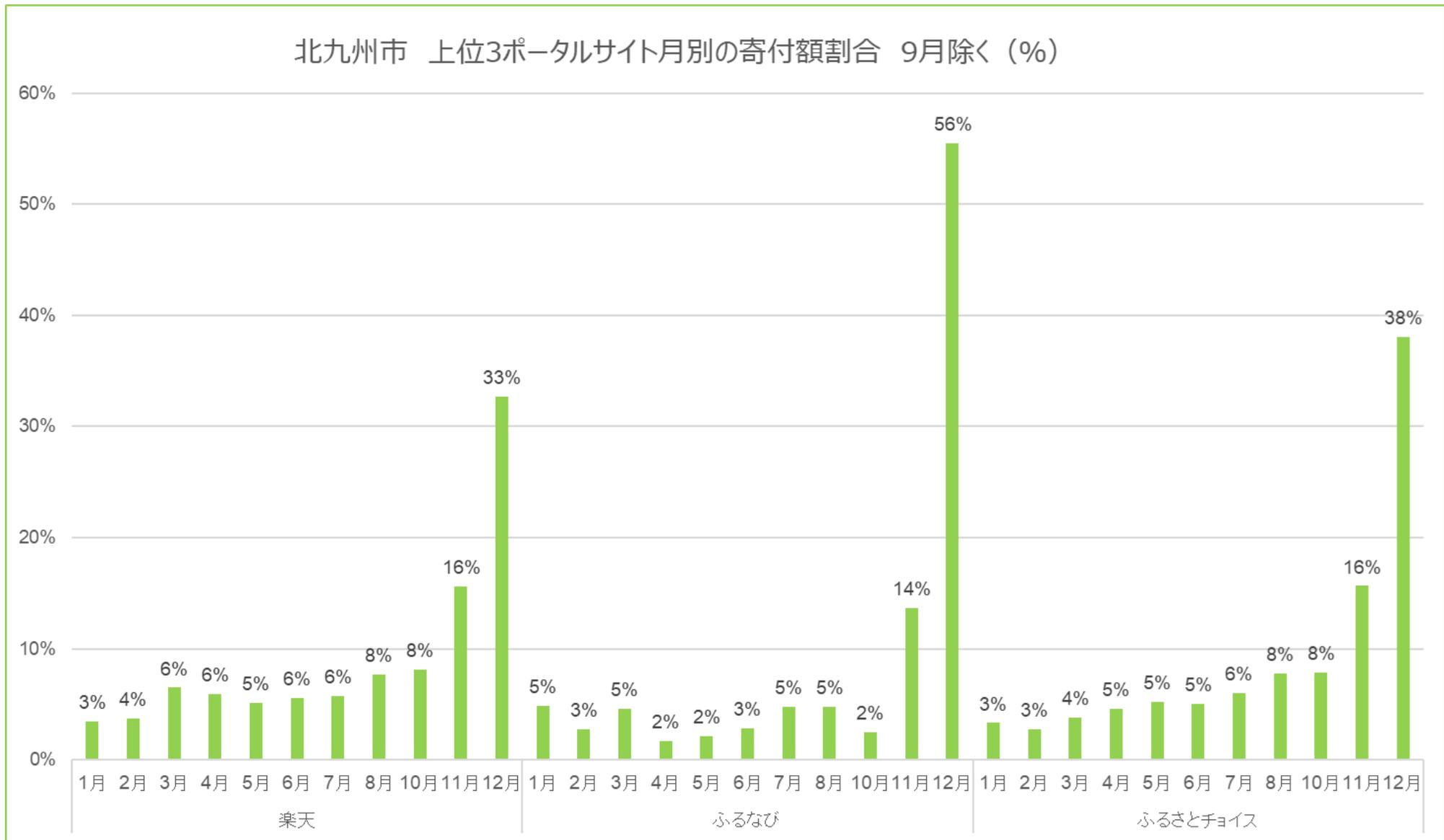
- (1) 寄附受入額、受入件数の推移
- (2) 流出状況(収支)
- (3) 他の政令指定都市との比較
- (4) 寄附者の動向**
- (5) 今後の課題

## 1(4) 寄附者の動向(月別/月別単価)



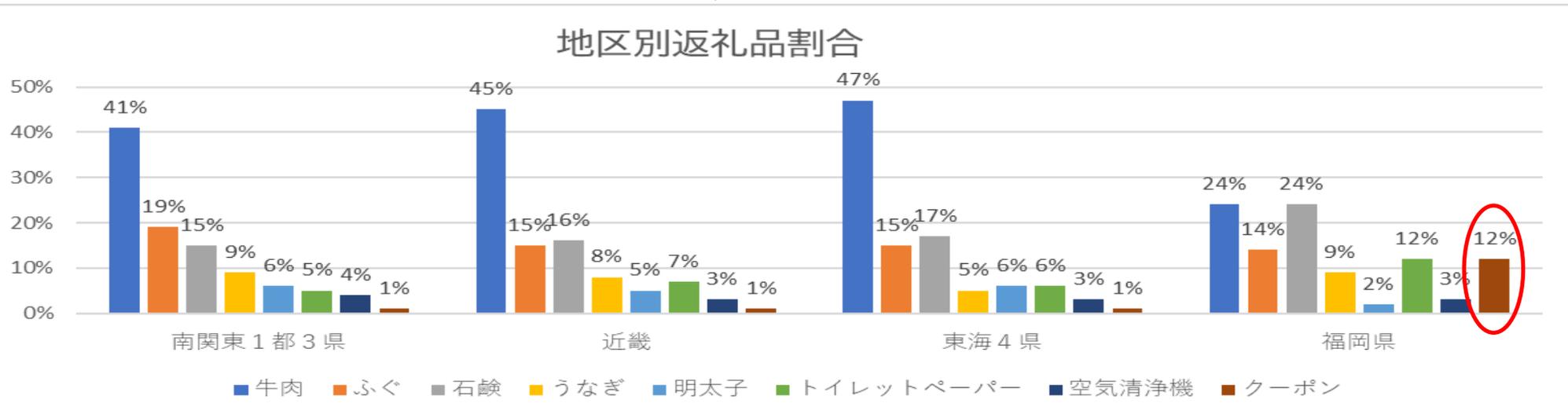
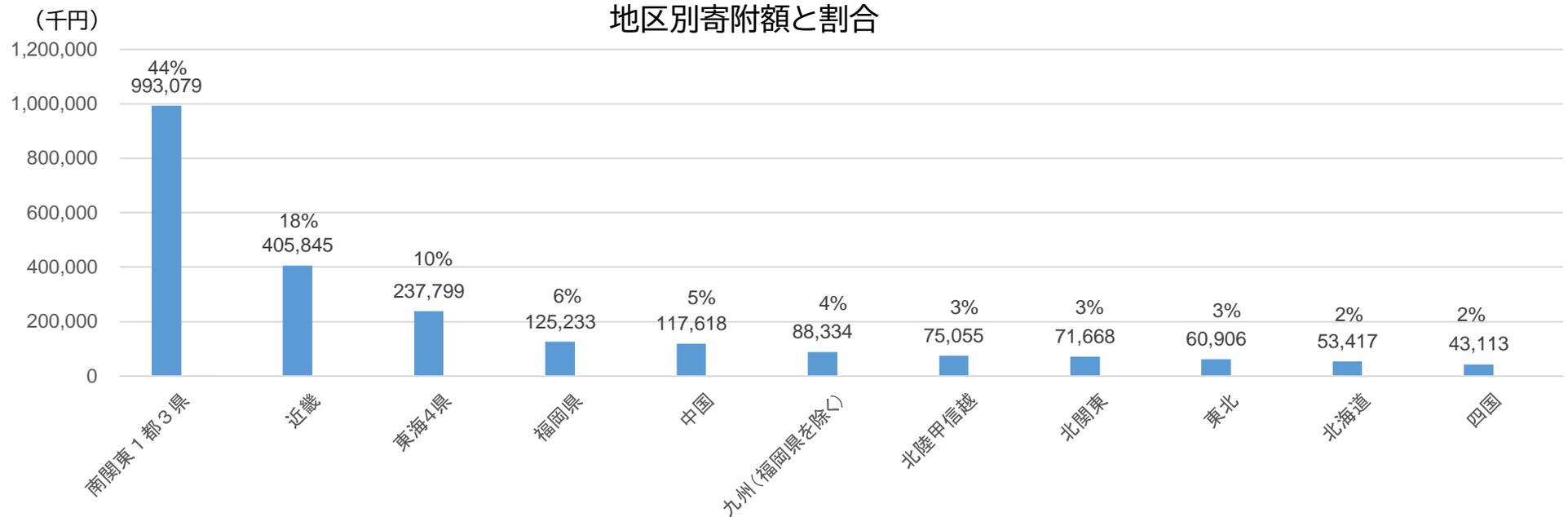
- 寄附は税控除が暦年のため、毎年年末の12月に集中  
※ ただし、2023年度は総務省のルール見直し(10月からの返礼品値上げ)により9月がピークとなった。
- 年末は寄附単価も上昇する。(寄附控除上限額まで寄附)
- 2025年度は、10月からポータルサイトのポイントが廃止されることから、2023年同様、9月がピークになる見込み。

# 1(4) 寄附者の動向(ポータルサイト別/月別寄附額割合)



○ ポータルサイトごとに月別の寄附額に偏りがあり、ふるなび は年末に集中する一方、楽天はある程度分散している。  
 ⇒ 得意の返礼品ジャンルがあることや、ポイント還元セールของ時期などが影響していると考えられる。

# 1(4) 寄附者の動向(地域別寄附額、地域別返礼品割合)



○ 福岡県は北九州市内で使えるクーポンの割合が高く、近隣自治体からの寄附が多いと予想される。

## 1 ふるさと納税の拡大について

- (1) 寄附受入額、受入件数の推移
- (2) 流出状況(収支)
- (3) 他の政令指定都市との比較
- (4) 寄附者の動向
- (5) 今後の課題

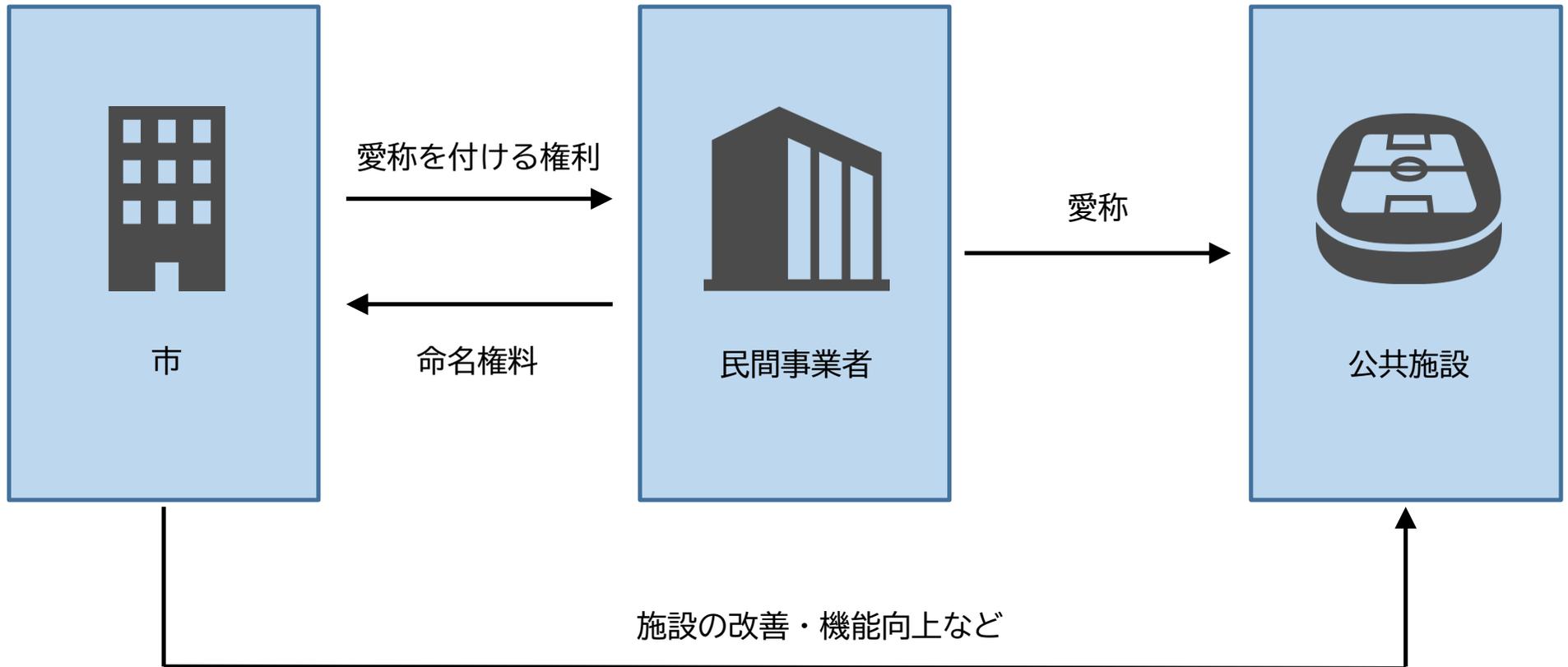
# 1(5) 今後の課題

今後の課題	現 状	対 応	具体策（案）	備 考
単価の高い返礼品の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附単価が低い</li> <li>・寄附件数が多くても金額が伸びない</li> <li>・返礼品の送料が経費を圧迫し、返礼品のコストパフォーマンスが悪くなっている可能性がある</li> </ul>	未開拓分野での高単価返礼品の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高単価の工業製品や高付加価値返礼品の開拓</li> <li>・有名寿司店の食事券など高単価体験型返礼品の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返礼品にはトレンドがある</li> <li>・寄附者のすそ野の広がりや物価高騰の影響で、日用品も人気があり、高単価の返礼品開発ともにトレンド分析と幅広い返礼品展開が欠かせない。</li> </ul>
寄附の使途と募り方の工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年6月、総務省は「寄附金の使途について創意工夫を図るよう」自治体に通知</li> <li>・クラウドファンディングで寄附を募る自治体が増え、実績を上げている</li> </ul>	全庁的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業課による財源確保のための、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの積極活用</li> </ul>	<p>【成功例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泉佐野市（企業の事業拡大）</li> <li>・福岡市（スタートアップ）</li> <li>・甲府市（動物園の動物の医療拡充）</li> </ul>
人員・組織体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の政令市が、人員・組織体制を強化し、寄附額を大幅に増加</li> </ul>	組織強化・担当職員の増員	組織強化・担当職員の増員	<p>【他都市の体制強化例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎市（職員増員）</li> <li>・横浜市（財源確保推進課を新設）</li> </ul>

- ② ネーミングライツの活用について
  - (1) ネーミングライツ制度の概要
  - (2) 北九州市における制度運用の状況
  - (3) 今後の方向性

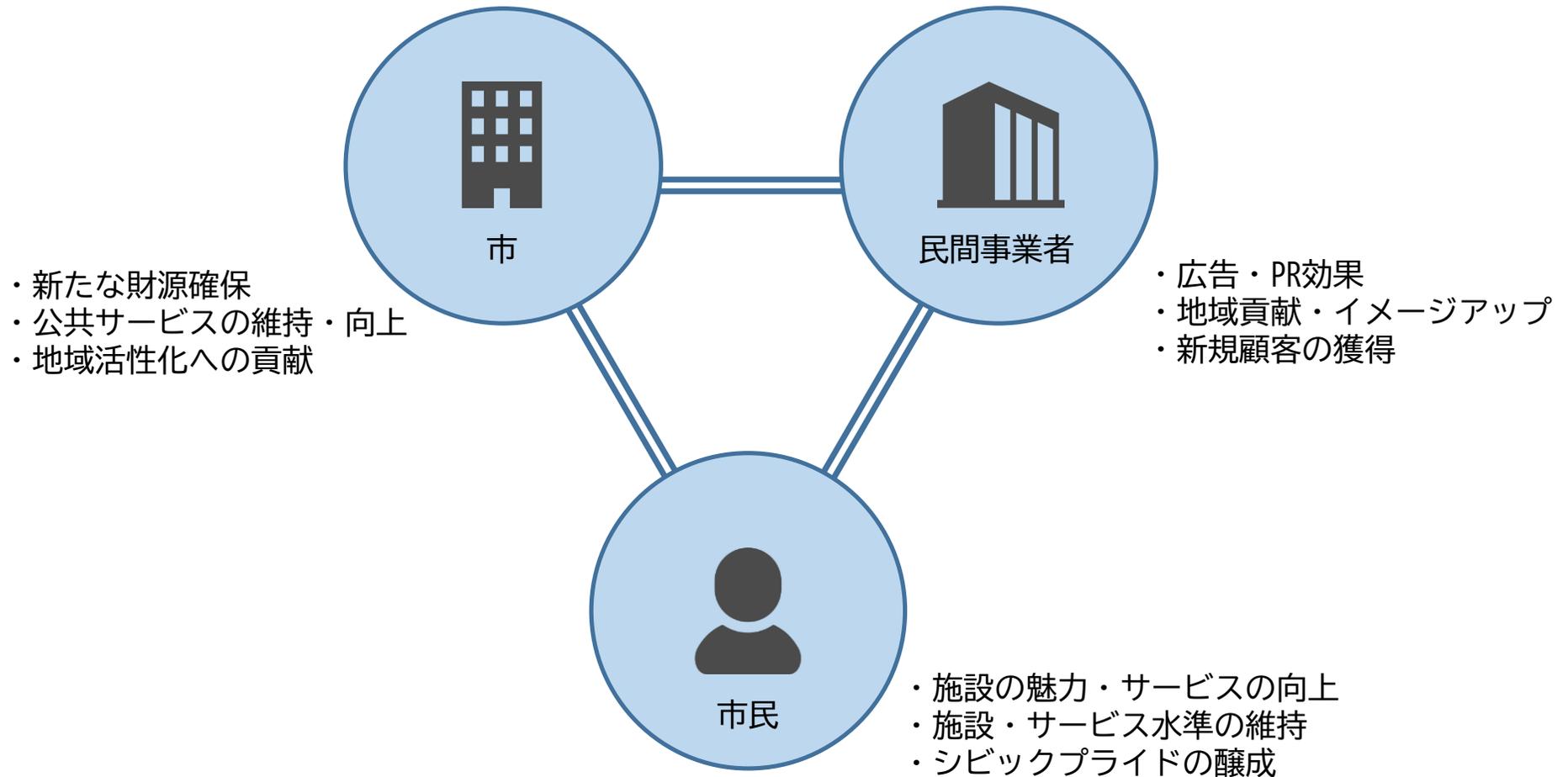
# 1 ネーミングライツ制度の概要

ネーミングライツ制度は、市と民間事業者等との契約により、公共施設等に企業名やブランド名等の愛称を付与させる代わりに、その対価として命名権料を得る手法。全国の自治体で、公的不動産の利活用策や自主財源の確保策として、導入されている。



# 1 制度導入による各関係者のメリット

ネーミングライツは、市も、民間事業者も、市民も、恩恵を受ける「三方よし」となる制度。



# 北九州市における導入方法

北九州市では、ネーミングライツを「特定型」と「提案型」の2つの手法で導入。

		特定型	提案型
概要		市が対象施設・条件を設定して公募	民間事業者からの対象施設・条件の提案により導入
導入の起点		市の発案	民間事業者からの提案
対象施設	施設分野	原則、全ての市有施設 スポーツ施設、芸術・文化施設、集会施設、公園など (庁舎、学校などの教育施設、病院などの医療施設、文化財・史跡などは除く)	
	新設/既存	主に新設・リニューアル施設	既存施設
導入時の最低条件		施設ごとに市が検討	命名権料 年100万円以上 契約期間 3年以上
事業者の選定		公募による	当初 公募（施設が被れば競争） 現在 常時募集（先着順）
導入実施主体		施設所管課	施設所管課・制度所管課

- ② ネーミングライツの活用について
  - (1) ネーミングライツ制度の概要
  - (2) 北九州市における制度運用の状況
  - (3) 今後の方向性

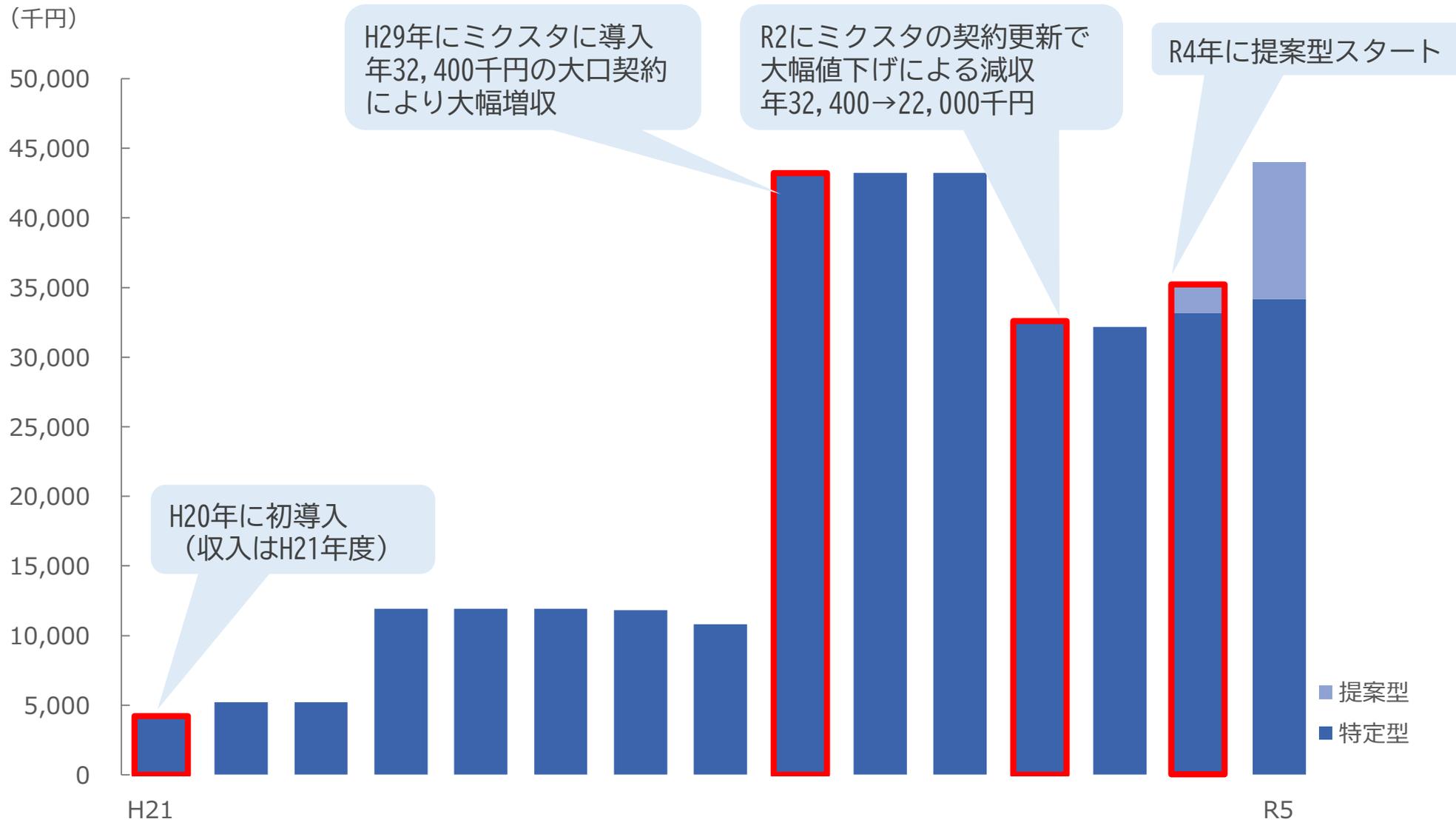
# 北九州市の導入実績

北九州市では、計13施設、約4,300万円/年の歳入を確保。

	愛称（対象施設）	命名権者	命名権料	契約期間	導入手法
1	北九州銀行レトロライン （門司港レトロ観光線）	北九州銀行	1,100千円	R3.4.1-R6.3.31（5期目）	特定型
2	出光美術館駅（レトロ中央駅）	（公財）出光佐三記念美術館	550千円	R3.4.1-R6.3.31（5期目）	
3	九州鉄道記念館駅（レトロ中央駅）	（株）JR九州	550千円	R3.4.1-R6.3.31（5期目）	
4	ザ・スティール・ハウス北九州ソレイユホール （旧九州厚生年金会館）	（株）クォーターズ	1,000千円	R2.4.1-R7.3.31（2期目）	
5	黒崎ひびしんホール （黒崎文化ホール）	福岡ひびき信用金庫	6,600千円	R2.7.1-R8.6.30（3期目）	
6	ミクニワールドスタジアム （北九州スタジアム）	（株）ミクニ	22,000千円	R5.2.1-R8.1.31（3期目）	
7	グローバルマーケットアクアパーク 桃園 （桃園市民プール）	（株）グローバルマーケット	1,375千円	R2.6.1-R7.5.31（1期目）	
8	福岡トヨタ的場池スタジアム （的場池球場）	福岡トヨタ自動車(株)	1,000千円	R5.2.1-R8.1.31（1期目）	提案型
9	大庭産業アリーナ小倉南 （小倉南体育館）	（株）大庭産業	1,000千円	R5.2.1-R8.1.31（1期目）	
10	第一警備スポーツセンター戸畑 （浅生スポーツセンター）	第一警備保障(株)	1,650千円	R5.4.1-R10.3.31（1期目）	
11	J:COM北九州芸術劇場 （北九州芸術劇場）	（株）ジェイコム九州	1,200千円	R5.4.1-R12.3.31（1期目）	
12	タカミヤ環境ミュージアム （北九州市環境ミュージアム）	（株）タカミヤ	1,000千円	R5.4.1-R8.3.31（1期目）	
13	黒崎播磨陸上競技場 in HONJO （本城陸上競技場）	黒崎播磨(株)	4,000千円	R5.8.1-R8.7.31（1期目）	

# 北九州市の導入推移

着実に歳入額を増やすも、大口契約に大きく左右される。  
提案型の開始によりピーク額を維持するも、特定型の割合が大きい。



# 他都市との比較

北九州市は、人口規模に対して高い歳入額を獲得している。また、歳入額は、提案型の実施有無に相関していない。

【人口規模順】

順位	政令市	人口
1	横浜市	3,771,766人
2	大阪市	2,770,520人
3	名古屋市	2,326,683人
4	札幌市	1,969,918人
5	福岡市	1,642,571人
6	川崎市	1,545,604人
7	神戸市	1,499,887人
8	京都市	1,443,486人
9	さいたま市	1,344,850人
10	広島市	1,185,585人
11	仙台市	1,097,814人
12	千葉市	979,532人
13	北九州市	916,241人
14	堺市	812,027人
15	浜松市	779,780人
16	新潟市	772,388人
17	熊本市	738,020人
18	相模原市	725,087人
19	岡山市	715,740人
20	静岡市	677,286人

【歳入額順】

順位	政令市	人口	歳入額 ※1	特定型	提案型
1	広島市	1,185,585人	423,274千円	○	×
2	名古屋市	2,326,683人	289,647千円	○	○
3	京都市	1,443,486人	287,570千円	○	○
4	大阪市	2,770,520人	277,343千円	○	×
5	千葉市	979,532人	205,282千円	○	○
6	横浜市	3,771,766人	180,165千円	○	○
7	仙台市	1,097,814人	86,748千円	○	○ ※2
8	神戸市	1,499,887人	58,925千円	○	×
9	福岡市	1,642,571人	46,656千円	○	×
10	北九州市	916,241人	44,025千円	○	○
11	相模原市	725,087人	41,290千円	○	○
12	札幌市	1,969,918人	36,775千円	○	×
13	さいたま市	1,344,850人	33,288千円	○	×
14	熊本市	738,020人	27,000千円	○	×
15	静岡市	677,286人	22,880千円	○	○
16	川崎市	1,545,604人	19,209千円	○	○
17	堺市	812,027人	13,497千円	○	×
18	新潟市	772,388人	12,000千円	○	×
19	浜松市	779,780人	6,901千円	○	○
20	岡山市	715,740人	300千円	○	×



※1  
①～②を基に算出  
①R5の決算額および削減効果額  
②契約開始年度に全額受領している場合などは契約金額/年数  
※2 R元のみ実施

- ② ネーミングライツの活用について
  - (1) ネーミングライツ制度の概要
  - (2) 北九州市における制度運用の状況
  - (3) 今後の方向性

# 課題の仮説・改革の方向性（Aレベル）

## 方向性案①

NR制度を一本化（特定型+提案型）し、また一定程度の作業を制度所管課で担うことにより所管課の負荷を軽減する

### 事実

- ・ NR制度の手法が「特定型」と「提案型」の2つに分かれている
- ・ 特に、特定型は導入手続きをすべて所管課が進めることになっている

### 課題の仮説

- ・ 施設所管課の事務負担が大きく、導入に対する心理的ハードルがあがっているのではないか

## 方向性案②

NR制度所管課で有識者会議を設置し、命名権料の妥当性を図る

### 事実

- ・ 「施設の価値に見合った命名権料になっていない（安価だ）。」といった市民意見が寄せられた

### 課題の仮説

- ・ 命名権料の妥当性を検証するスキームがないのではないか

## 方向性案③

命名権料の用途を明らかにし、市民目線での恩恵を明確化することにより、命名権者の社会・地域貢献性をPRする

### 事実

- ・ NR導入の是非を図る際に、命名権料の予定用途の説明がないため、命名権料の多寡のみが議論の対象となりがち

### 課題の仮説

- ・ 命名権料が入ることにより、対象施設がどのように良くなるか、市民が分かりにくい状況なのではないか

## 方向性案④

命名権料の全額をインセンティブとして認め、施設の改善・機能向上のための財源とすることをルール化する

### 事実

- ・ 施設所管課にとって、NRを導入することによるインセンティブが命名権料の50%のみ
- ・ 特定型は、インセンティブがルール化されていない

### 課題の仮説

- ・ 施設所管課にとって、NR導入にかかる負担に比べ、インセンティブが弱いのではないか

## 方向性案⑤

### 【A案】大口契約の成約に向けた特化型

- ・ NR制度所管課において、大口契約の導入検討・調整を行う
- ・ 大口契約以外は原則、実施しない（NR制度所管課による施設所管課の伴走支援も行わない）

### 【B案】大口契約の成約に向けた重点型

- ・ NR制度所管課において、大口契約の導入検討・調整を行う
- ・ 大口契約以外の案件は、引き続き施設所管課において導入検討等を行う

### 【C案】ルール整備・徹底による強制型

- ・ 新設・リニューアル時は原則、NRを導入するルールを整備
- ・ 予算編成過程において導入検討状況を確認（デスク査定時など）

## 事実

- ・ NR収入の多い自治体は、大口契約（2000万円以上）が多いのに対し、北九州市は大口契約が1件・7.69%に留まる
- ・ 上位9自治体⇒平均2.4件・15.13%

## 課題の仮説

- 大口契約に繋がるスキームがないのではないかと
- ・ 施設等の新設・リニューアル時に合わせたNR導入検討がなされていない
  - ・ 施設所管課がNR導入を検討する仕組みになっていない
  - ・ 施設所管課が大口契約に繋げるノウハウや、民間ニーズが把握できていない

# 事実（現状認識）

- NR収入の多い自治体は、大口契約（2000万円以上）が多いのに対し、北九州市は大口契約が1件・7.69%に留まる
- 上位9自治体⇒平均2.4件・15.13%

【政令市比較・歳入額順】

順位	政令市	歳入額※	契約件数	大口契約		
				2,000万円以上	5,000万円以上	1億円以上
1	広島市	423,274千円	1件	3件	2件	2件
2	名古屋市	289,647千円	120件	5件	3件	0件
3	京都市	287,570千円	16件	4件	2件	2件
4	大阪市	277,343千円	115件	3件	2件	1件
5	千葉市	205,282千円	8件	2件	1件	1件
6	横浜市	180,165千円	16件	2件	1件	1件
7	仙台市	86,748千円	44件	1件	0件	0件
8	神戸市	58,925千円	4件	1件	0件	0件
9	福岡市	46,656千円	5件	1件	0件	0件
10	北九州市	44,025千円	13件	1件	0件	0件
11	相模原市	41,290千円	11件	0件	0件	0件
12	札幌市	36,775千円	3件	1件	0件	0件
13	さいたま市	33,288千円	27件	0件	0件	0件
14	熊本市	27,000千円	2件	0件	0件	0件
15	静岡市	22,880千円	2件	0件	0件	0件
16	川崎市	19,209千円	11件	0件	0件	0件
17	堺市	13,497千円	9件	0件	0件	0件
18	新潟市	12,000千円	1件	0件	0件	0件
19	浜松市	6,901千円	5件	0件	0件	0件
20	岡山市	300千円	1件	0件	0件	0件

【大口契約の内容】

広島市	242,000千円 広島市民球場 マツダ(株) 116,667千円 広島サッカースタジアム (株)エディオン 21,450千円 中央イベント広場 NTT都市開発(株)
名古屋市	79,200千円 総合体育館 日本ガイシ(株) 66,000千円 瑞穂運動場 (株)パロマ 55,000千円 市民会館 日本特殊陶業(株) 40,150千円 科学館プラネタリウム NTPホールディングス(株)
京都市	100,000千円 京都会館 ローム(株) 100,000千円 京都市美術館 京セラ(株) 40,000千円 西京極総合運動公園陸上競技場 (株)たけびし 25,000千円 西京極野球場 (株)わかさ生活
大阪市	110,000千円 長居・長居第2陸上競技場 ヤンマー(株) 6,000千円 梅田新歩道橋 阪急電鉄(株) 5,720千円 鞠テニスセンター モリタスポーツ・サービス(株)
千葉市	170,500千円 千葉マリンスタージアム (株)ZOZO 27,500千円 蘇我スポーツ公園内8施設 フクダ電子(株)
横浜市	100,000千円 横浜国際総合競技場 日産自動車(株) 40,000千円 三ツ沢公園球技場 日本発条(株)
仙台市	27,500千円 仙台スタジアム (株)ユアテック
神戸市	34,100千円 御崎公園球技場 (株)ノエビア
福岡市	39,600千円 東平尾公園博多の森球技場 (株)ベスト電器
北九州市	22,000千円 北九州スタジアム (株)ミクニ
札幌市	20,000千円 札幌市民ホール (株)カナモト

※ ①～②を基に算出  
 ①R5の決算額および削減効果額  
 ②契約開始年度に全額受領している場合などは契約金額/年数

## 課題の仮説 （現状分析）

大口契約に繋がるスキームがないのではないか

- ・ 施設等の新設・リニューアル時に合わせたNR導入検討がなされていない
- ・ 施設所管課がNR導入を検討する仕組みになっていない
- ・ 施設所管課が大口契約に繋げるノウハウや、民間ニーズが把握できていない

## 方向性案 （打ち手）

【A案】大口契約の成約に向けて特化（選択と集中型）

- ・ NR制度所管課において、大口契約の導入検討・調整を行う
  - ・ 大口契約以外は原則、実施しない
- [メリ/デメ] 現行体制で実施可能／大口契約以外の機会損失の可能性有

【B案】大口契約の成約に重点（バランス型）

- ・ NR制度所管課において、大口契約の導入検討・調整を行う
  - ・ 大口契約以外の案件は、引き続き施設所管課において導入検討等を行う
- [メリ/デメ] 現取組みの拡充であり説明しやすい/人員体制の増強が必要

【C案】ルール整備・徹底による導入強化（強制型）

- ・ 大口契約の可能性のある新設・リニューアル時は、原則、NR導入のルールを整備
  - ・ 予算編成過程において導入検討状況を確認（デスク査定時など）
- [メリ/デメ] 歳入増の可能性が最も高い/市全体の多大なリソース増が予想される

## ③ 県単独補助の格差是正について

(1) 県補助金の状況

(2) 県への働きかけ

(3) 今後の取組

～参考資料～

### 【はじめに】

「歳入確保③県単独補助の格差是正」については、福祉医療費支給事業（重度障害者・子ども・ひとり親家庭等）以外の事業もあるが、格差額※約15億9千万円のうち約15億8千万円を福祉医療費支給事業で占めているため、当該事業を経営分析することとしたもの。

※「格差額」とは、北九州市が政令指定都市でなかった場合に、福岡県から助成されていたであろう影響額（令和4年度決算額ベース）

# 1 県補助金の状況（県の補助率・経過）

## ●福岡県の補助率格差

事業名	補助率	
	政令市	一般市町村
重度障害者医療費	1/2（精神のみ）	1/2（身体・療育・精神）
子ども医療費	1/4 （中学生のみ1/2、高校生なし）	1/2（高校生なし）
3医療事業事務費	0	1/2

## ●北九州市子ども医療費の補助率経過

変遷時期	補助率	
	初診料を除く	初診料
2006年度	1/12	1/4
2007年度	1/6	1/4
2008年度～	1/4	
2021年度～	1/4（中学生のみ1/2）	

## ●北九州市ひとり親家庭等医療費の補助率経過

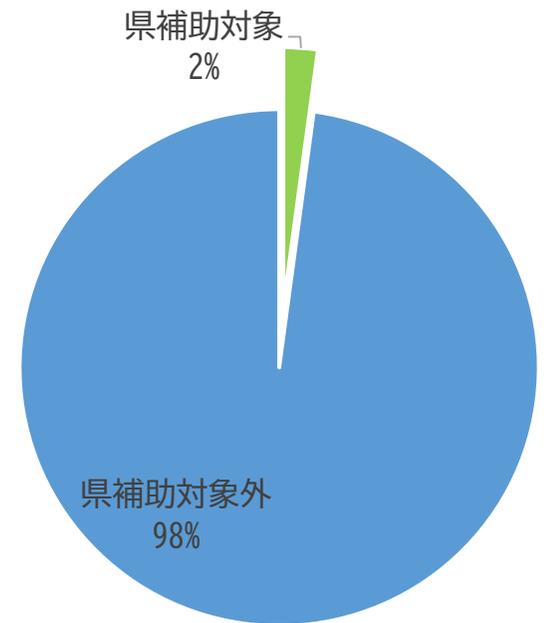
変遷時期	補助率
1979年度～	1/2

## ●北九州市重度障害者医療費の補助率経過

変遷時期	補助率
2009年度～	1/2（精神のみ）

# 1 県補助金の状況（市と県の事業比較（①重度障害者））

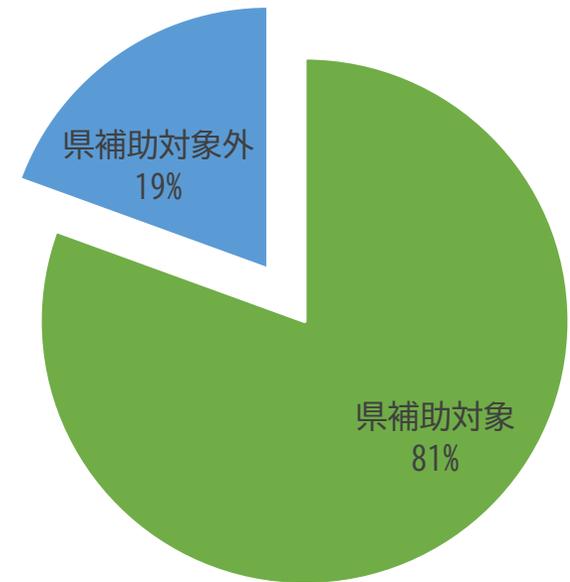
	北九州市	県
発足時期	1974年10月1日	1974年10月1日
対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体1級、2級</li> <li>療育A表示 (身体3級かつIQ50以下含む)</li> <li>精神1級</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体1級、2級</li> <li>身体3級かつIQ50以下</li> <li>知的 (IQ35以下)</li> <li>精神1級</li> </ul>
所得制限	特別児童扶養手当準拠 (本人所得のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>3歳～中学校3年生 児童手当準拠</li> <li>高校生以上 特別障害者手当準拠</li> </ul>
自己負担	<p>無料</p> <p>※精神障害者保健福祉手帳1級の人の精神病床への入院医療費は自己負担 (高校生までは無料)</p>	<p>通院：500円/月 入院：一般 500円/日 低所得 300円/日 (月上限20日・中学生以下は月上限7日)</p> <p>※精神障害者保健福祉手帳1級の人の精神病床への入院医療費は自己負担 (中学生までは無料)</p>



・市の医療費助成費のうち、県の補助対象費の割合は2%のみ。県事業よりも拡充して助成しているうえ、政令市は身体と療育が県補助の対象となっていないため。（上記円グラフ参照）

# 1 県補助金の状況（市と県の事業比較（②子ども））

		北九州市	県
発足時期		1973年7月1日	1974年10月1日
対象者		18歳までの子ども ※18歳とは18歳に達する日以後の最初の3月31日まで	0歳～中学生
所得制限		なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳～2歳 なし</li> <li>・3歳～中学生 児童手当準拠</li> </ul>
自己負担	通院	3歳未満：無料 3歳～ 就学前：600円/月 小学生：1,200円/月 中学生：1,600円/月 高校生：1,600円/月	0歳～2歳：無料 3歳～ 就学前：800円/月 小学生：1,200円/月 中学生：1,600円/月
	入院	無料	0歳～2歳：無料 3歳以上：500円/日 ※月上限7日

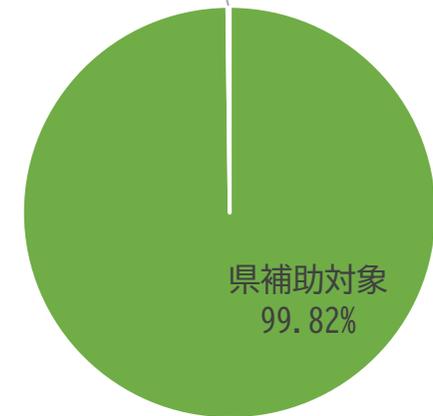


・市の医療費助成費のうち、県の補助対象費の割合は81%。  
（上記円グラフ参照）

# 1 県補助金の状況（市と県の事業比較（③ひとり親））

		北九州市	県
発足時期		1984年1月1日	1983年10月1日
対象者		<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭の母及び児童</li> <li>・父子家庭の父及び児童</li> <li>・父母のない児童</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭の母及び児童</li> <li>・父子家庭の父及び児童</li> <li>・父母のない児童</li> </ul>
所得制限		児童扶養手当の基準に準拠	児童扶養手当の基準に準拠
自己負担	通院	800円/月	800円/月
	入院	500円/日 (月上限 3,500円) ※子どもは無料	500円/日 (月上限 3,500円)

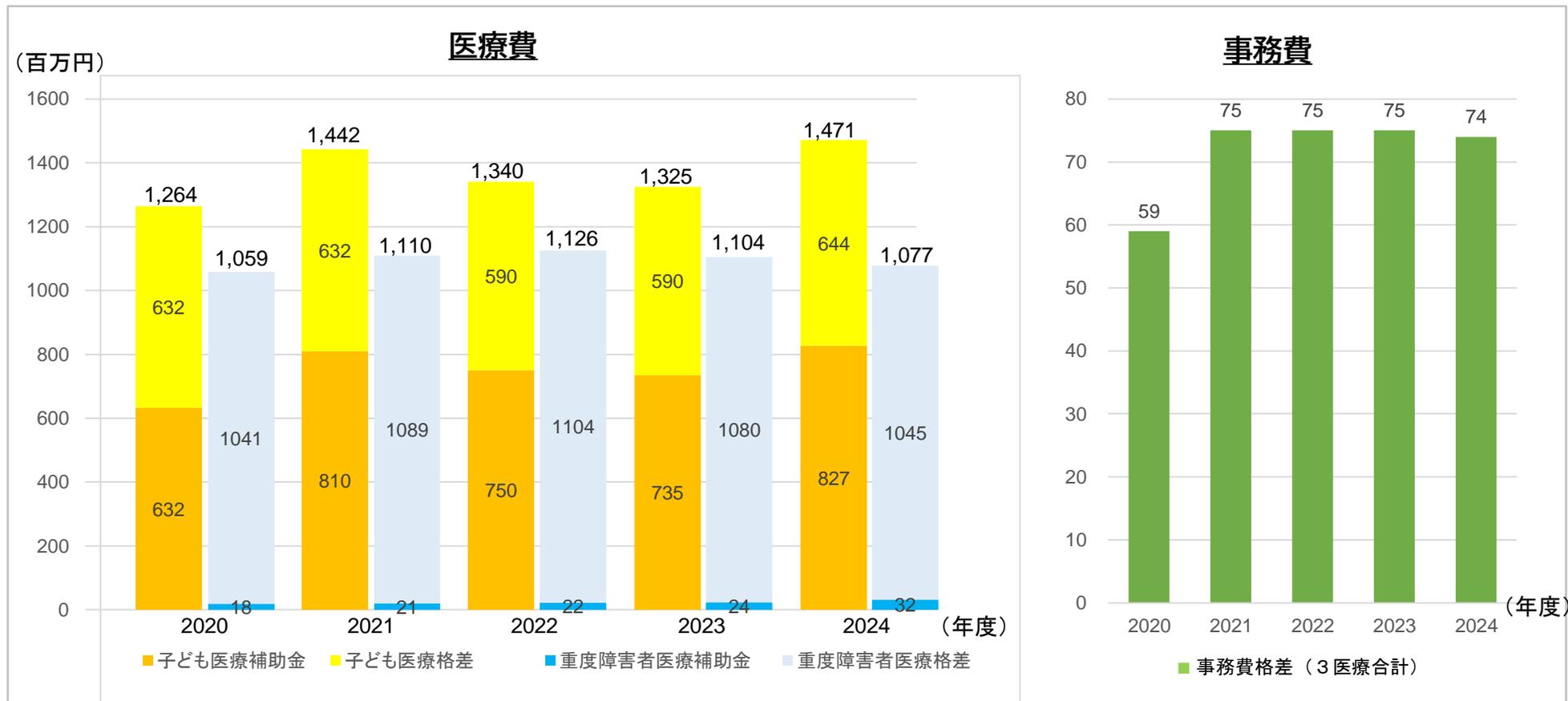
県補助対象外  
0.18%



・子どもの入院費以外は県事業と同じであるため、ほぼ県補助対象額。  
(上記円グラフ参照)

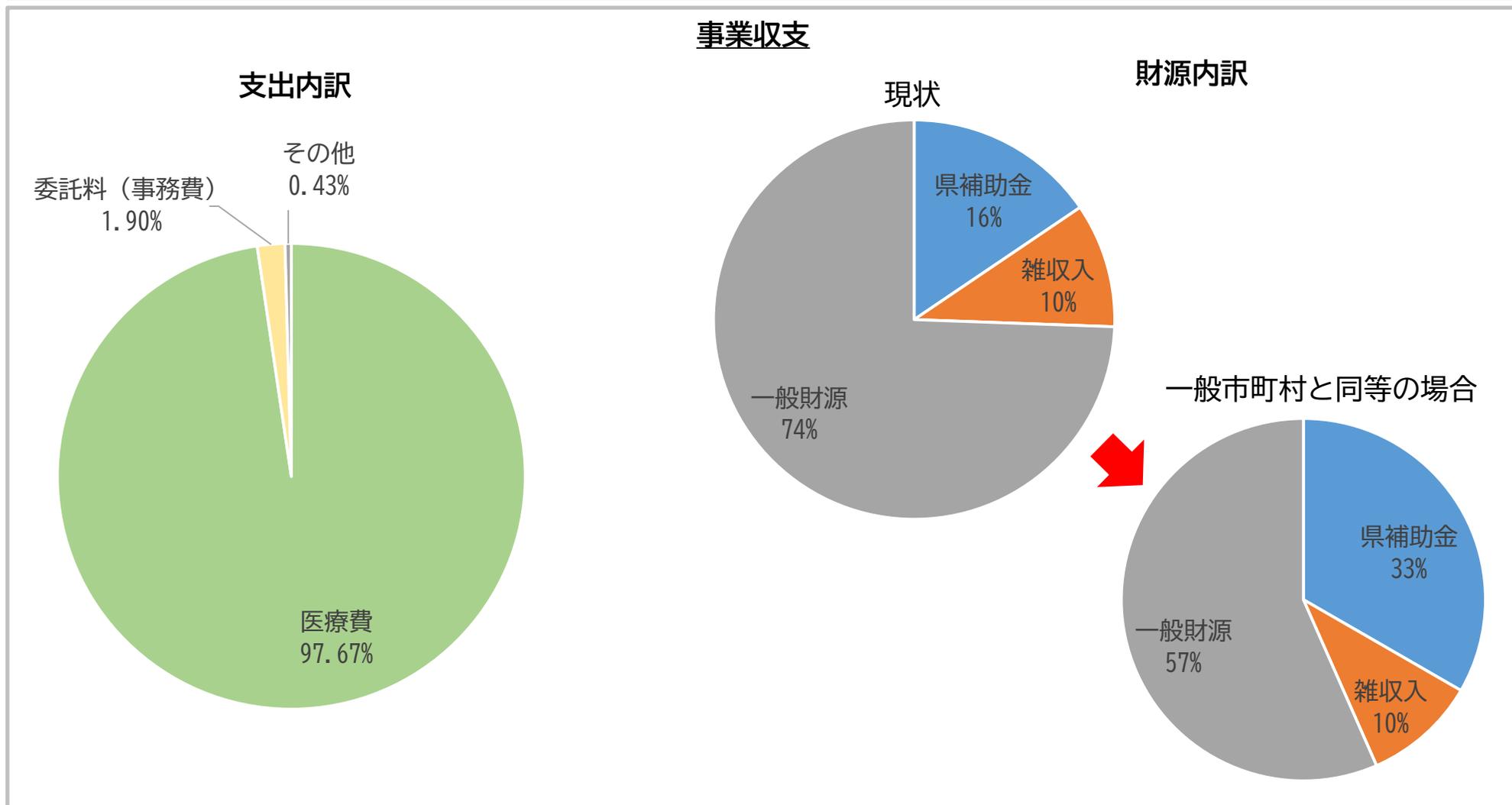
# 1 県補助金の状況（一般市町村の補助率との格差額の推移）

- ・医療費の県補助率は、子ども医療と重度障害者医療において政令市と一般市町村で差異あり
- ・事務費の県補助率は、3医療すべてにおいて政令市と一般市町村で差異あり（政令市事務費補助なし）
- ・2024年度予算ベースだと県補助額に関し、一般市町村と同等の補助率であれば医療費：約26億円、事務費：約7,400万円程の補助金歳入額となる（格差額 医療費：約17億円、事務費：約7,400万円）



# 1 県補助金の状況（事業収支[令和6年度予算]）

- ・総事業費は7,794百万円
- ・医療費及び事務費は、支出のうち99%を占める
- ・現状の補助率であれば、財源内訳のうち16%（約12億円）が県補助金。一般市町村と同等の補助率であれば、約26億円の歳入となり、財源内訳の約33%を県補助金で賄うことができる



# 1 県補助金の状況（格差に対しての県の見解）

## 県が政令市に対し補助率に格差を設けている理由

- ①政令市は一般市町村と比べ行政権限が強く、財政力が強い。
- ②県の水準以上の医療費助成制度を実施している。

【2010年12月県議会】

- ①政令市は児童福祉行政の分野において県と同等の責務と権限を有している。
- ②財政規模が大きく財政力も比較的豊かであることを総合的に判断。

【2023年 6月県議会】

【参考】福岡県内の市町村の主要財政指標（令和5年度・一部抜粋）

■政令市（北九州市・福岡市）を除く市町村の財政力指数の平均 0.51

都道府県名	団体名	財政力指数	順位	経常収支比率
福岡県	苅田町	1.25	1	80.5
福岡県	福岡市	0.87	2	94.1
福岡県	粕屋町	0.85	3	89.2
福岡県	新宮町	0.83	4	88.6
福岡県	大野城市	0.78	5	86.6
福岡県	久山町	0.76	6	90
福岡県	筑紫野市	0.75	7	87.7
福岡県	春日市	0.73	8	88.1
福岡県	志免町	0.72	9	89.9
福岡県	北九州市	0.69	10	97.1

出典：総務省HP「令和5年度地方公共団体の主要財政指標一覧 5.全市町村の主要財政指標」

### ○北九州市の財政力について

・財政的な自立度を示す財政力指数は、市町村の平均0.51を上回る0.69ではあるが、県内の順位は60市町村中10位であり、一般市町村でも財政力が高く、補助率も高い自治体がある。

・県の見解のとおり、政令市は財政規模は大きい一方、一方で、財政運営の自由度を示す経常収支比率は、北九州市も福岡市も比較的高く、財政運営における柔軟性が低く、自由に使える財源が少ないことを表している。

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

経常収支比率：経常的経費(人件費、扶助費等)に充当された一般財源が、経常一般財源(地方税、普通交付税等)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合

※総務省HPより

## ③ 県単独補助の格差是正について

(1) 県補助金の状況

(2) 県への働きかけ

(3) 今後の取組

～参考資料～

## 2 県への働きかけ（県への提案活動）

時期	内容
例年10～11月頃	<ul style="list-style-type: none"><li>●<b>県提案</b><ul style="list-style-type: none"><li>・政令市と一般市町村の格差解消を主に提案。</li><li>・効果を高めるため、毎年、福岡市と一緒に提案活動を実施。</li></ul></li></ul> <p>→(県の回答)課題として認識しているが、県も厳しい財政状況のため難しい。検討は慎重を要する。本来は全国一律の制度創設が望ましい。</p>
	<ul style="list-style-type: none"><li>●<b>福岡県市長会</b><ul style="list-style-type: none"><li>・重度障害者医療制度について 国の制度創設まで県の責任として、助成対象の拡大と市町村の負担軽減等に取り組むことを要望。</li><li>・子ども医療制度について 国の制度創設まで県の責任として、所得制限廃止等の補助基準の見直しにより市町村の負担軽減を図ることを要望。</li></ul></li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>●<b>福北連携事業</b><ul style="list-style-type: none"><li>・「医療費支給事業に対する県費補助の適用に向けた取組み事業」として挙げ、進捗を報告。</li></ul></li></ul>
随時	<ul style="list-style-type: none"><li>●<b>市民・団体等からの要望</b><ul style="list-style-type: none"><li>・要望を受けた際に、県補助の現状を説明し、県への要望も働きかけている。</li></ul></li></ul>

## ③ 県単独補助の格差是正について

(1) 県補助金の状況

(2) 県への働きかけ

(3) 今後の取組

～参考資料～

### 3 今後の取組

県単独補助に係る政令市と一般市町村との格差是正に向けて

#### 今後の取組

①県提案活動等を中心に、政令市ならではの課題（給付型事業等の事業費が大きくなり独自の取組が難しい等）について、県に理解を求め、格差是正に引き続き取り組む。

②福祉医療費支給事業を始めとした県単独補助等に係る政令市と一般市町村との格差の現状について、市民・団体の方などにも知ってもらい、あらゆる方面での県への働きかけを強めていく。

#### 目標

県単独補助等において、政令市と一般市町村との格差是正を図ることで財源を確保し、福祉医療費支給事業を始めとした市民の安全・安心な暮らしを確保・充実するための事業を持続可能で安定的な制度としたうえで、充実を図る。

【福祉医療費支給事業の補助率】

事業名	現行	目標
	政令市補助率	一般市町村補助率
重度障害者	1/2 (精神のみ)	1/2 (身体・療育・精神)
子ども	1/4 (中学生のみ1/2、高校生なし)	1/2 (高校生なし)
3 医療事務費	0	1/2

## ③ 県単独補助の格差是正について

(1) 県補助金の状況

(2) 県への働きかけ

(3) 今後の取組

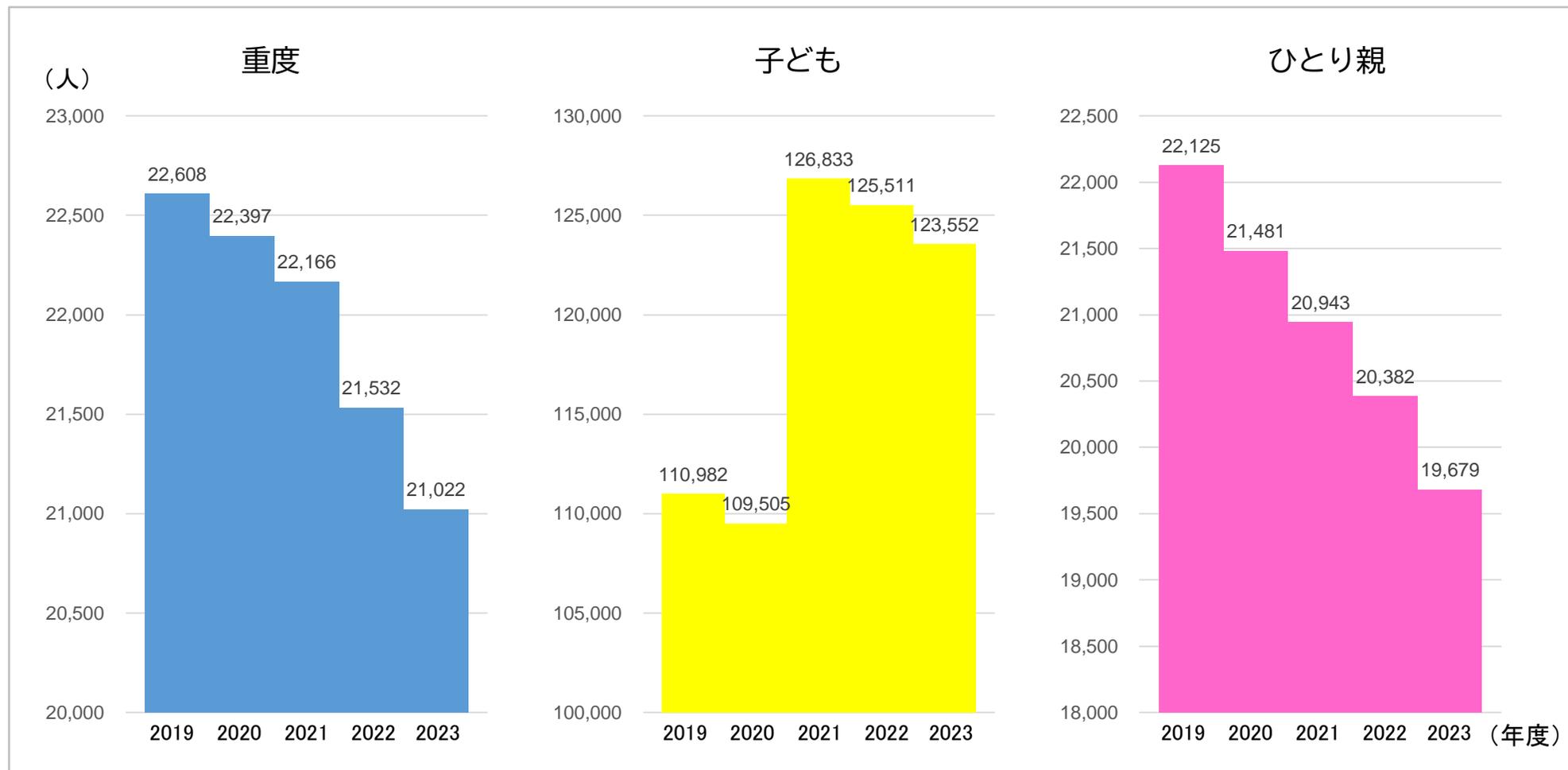
～参考資料～

～参考資料～ 福祉医療費支給事業の現状（概要）

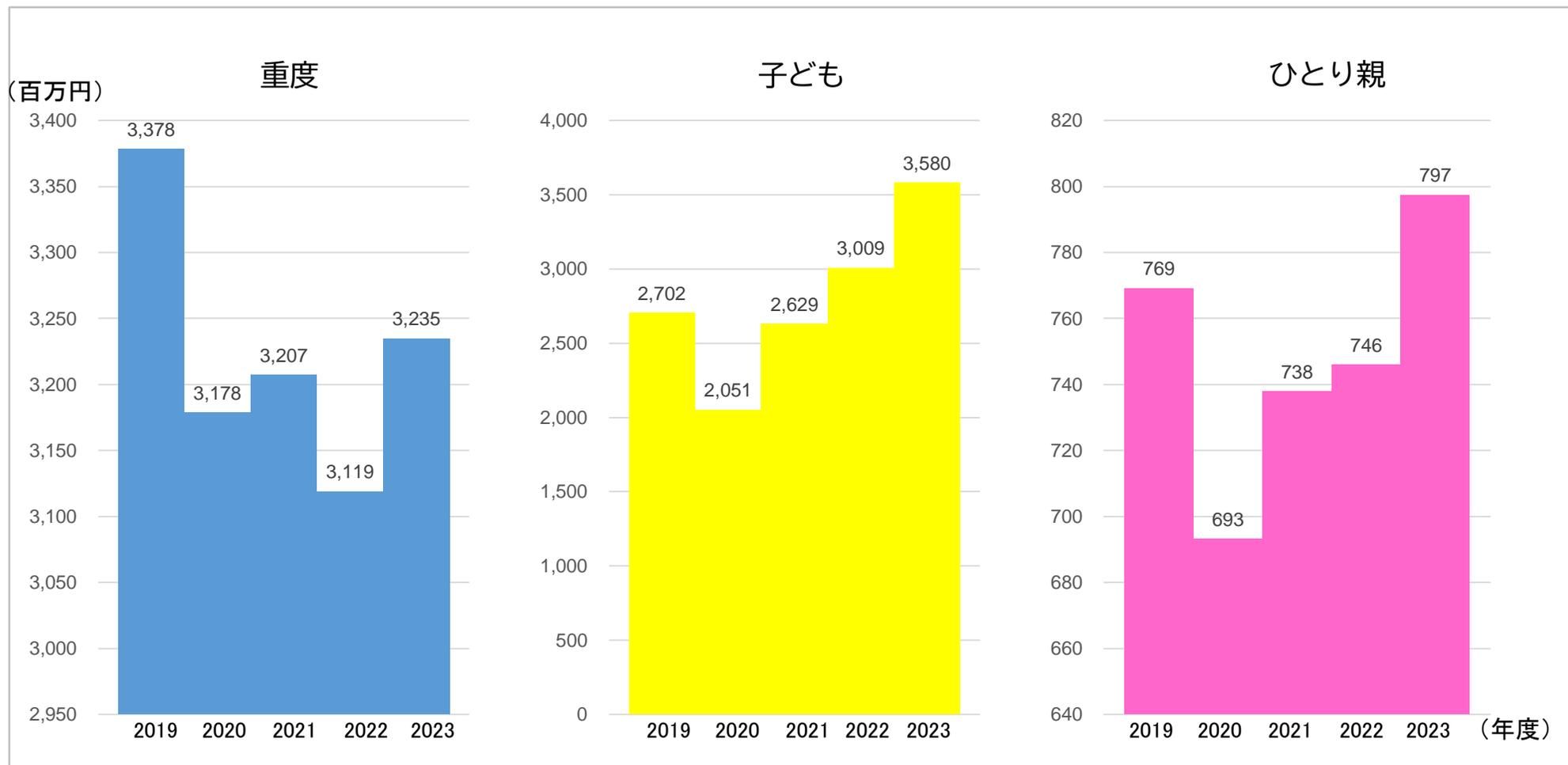
福祉医療費支給事業の対象者に保険診療による医療費の自己負担額を助成する地方単独事業

		重度障害者医療	子ども医療	ひとり親家庭等医療
対象者		以下の認定を受けている者 ・身体障害者手帳1級、2級 ・療育手帳A表示 ・精神障害者保健福祉手帳1級	18歳までの子ども ※18歳とは18歳に達する日以後の最初の3月31日まで	・母子家庭の母及び児童 ・父子家庭の父及び児童 ・父母のない児童
所得制限		特別児童扶養手当の基準に準拠	なし	児童扶養手当の基準に準拠
自己負担	通院	無料	3歳未満：無料 3歳以上 就学前：600円/月 小学生：1,200円/月 中学生：1,600円/月 高校生：1,600円/月	800円/月
	調剤	無料	無料	無料
	入院	無料 ※精神障害者保健福祉手帳1級の人の精神病床への入院医療費は自己負担（高校生までは無料）	無料	500円/日 （月上限 3,500円） ※子どもは無料

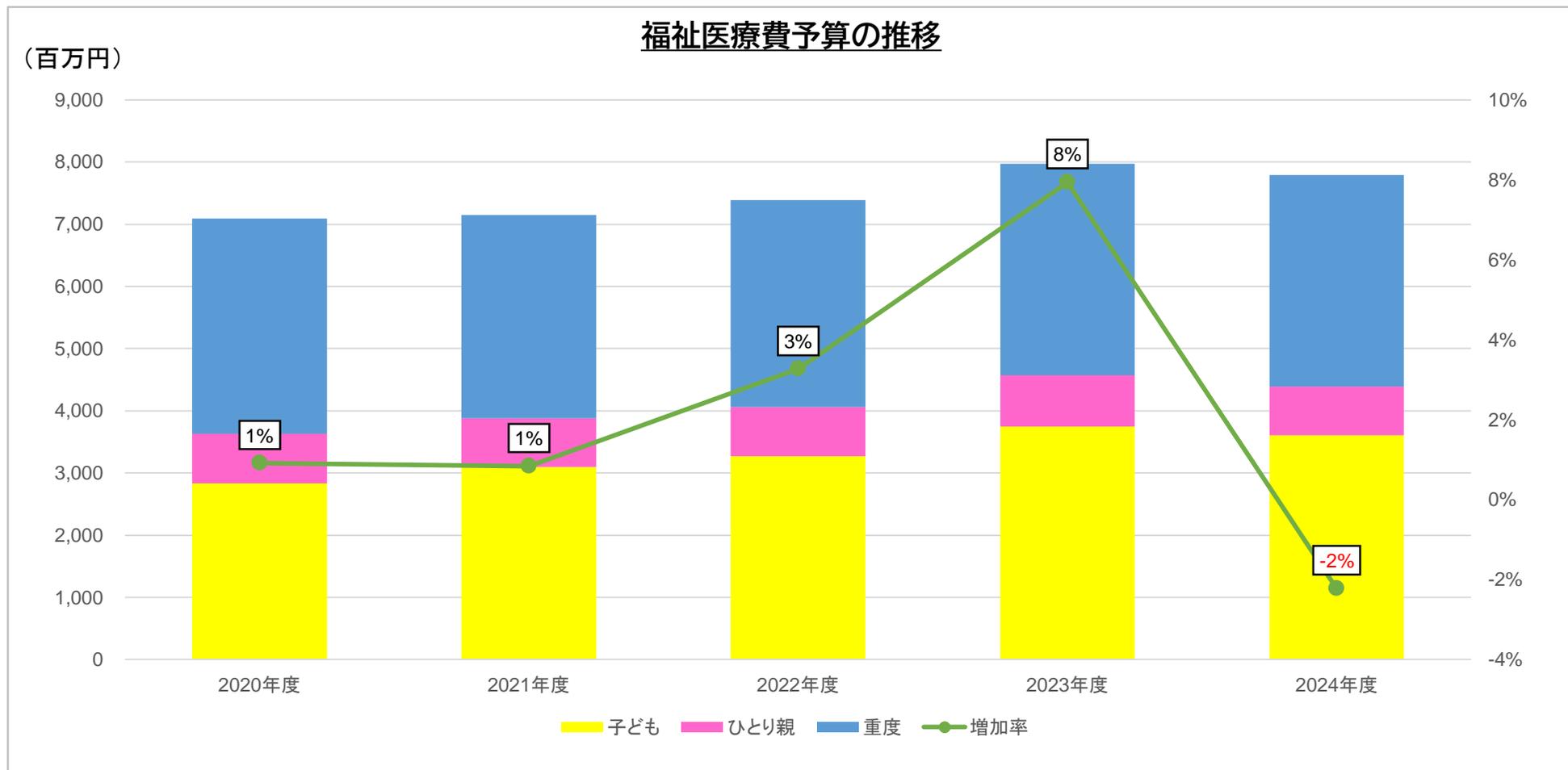
- ・ 2022年1月～子ども医療費支給対象者を高校生まで拡充
- ・ 各医療ともに、ゆるやかに減少



- ・ 2020年度は新型コロナ拡大により受診を控える人が多く、3医療とも助成額大幅減。その後は徐々に回復傾向
- ・ 2023年度は新型コロナ5類移行、インフルエンザやその他感染症の流行等により、急増



・2024年度は微減したものの、基本的には純増している

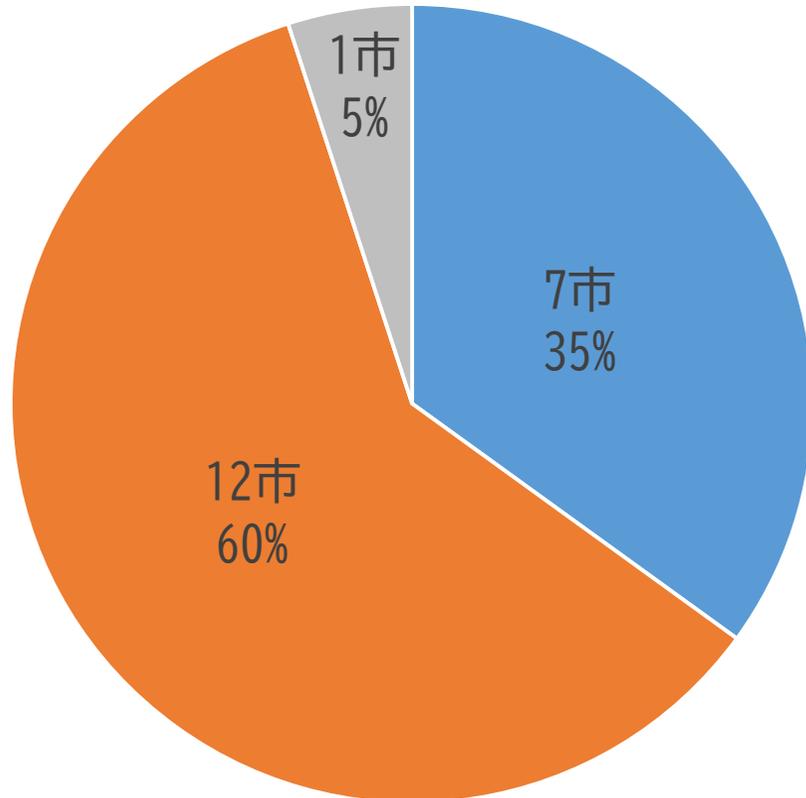


※増加率は前年度からの増減額/前年度予算総額にて計算。  
 ※2020年度と2023年度は、補正予算が組まれているため、補正を含む金額。

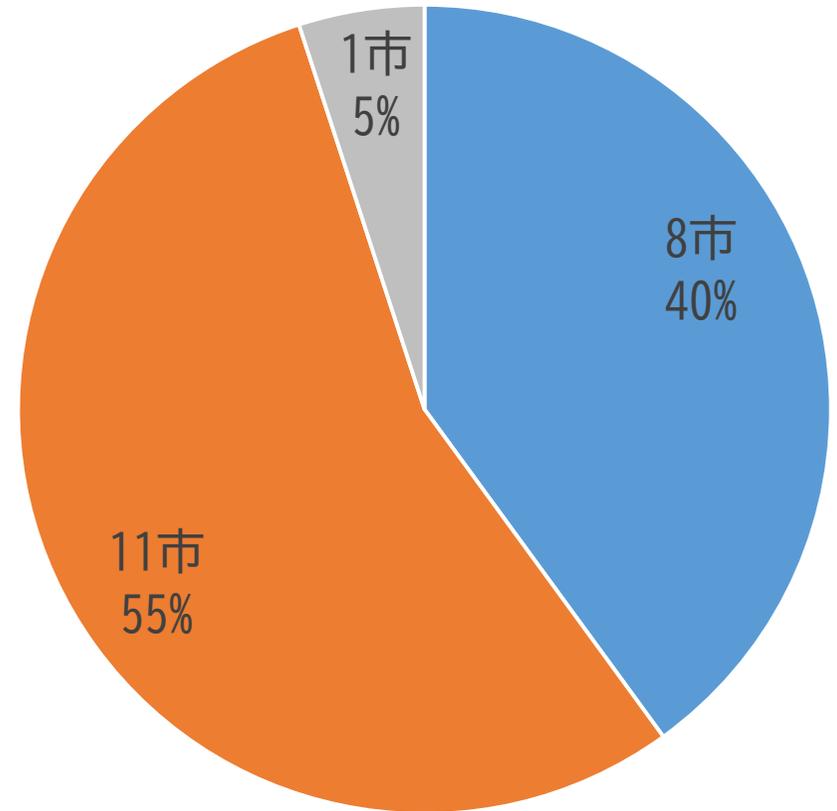
# ～参考資料～ 県補助金の状況（県補助率【医療費】の他都市比較[2023年度]）

・政令市のうち一般市町村と県補助率が同じなのは、重度障害者医療費で35%、子ども医療費で40%

### 重度障害者医療費



### 子ども医療費



■ すべて同じ ■ 政令市と一般市町村で差異あり ■ その他

※相違する場合はすべて一般市町村補助率>政令市補助率となっている。

# ～参考資料～ 県補助金の状況（県補助率【医療費】の政令市比較[2023年度]）

・各医療とも補助率1/2の割合が一番高い（重度35%、子ども40%、ひとり親家庭等40%）

